

## Ⅱ 調査研究

### 1. 平成19年度アジア経済研究所調査研究方針

アジア経済研究所は、研究所の調査研究活動に対する内外の理解を深め、調査研究をより効果的・効率的に実施するため、次のとおり平成19年度調査研究方針を定める。

#### I. アジア経済研究所の理念—世界への知的貢献

アジア経済研究所は、日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献をなすことを目指している。そのために、それぞれの地域に密着した知識を収集・蓄積し、開発途上国の実態と課題を明らかにし、開発途上国に対する深い理解を広く国内外に提供する。こうした研究所の活動は、日本の国際理解を深め、ひいては日本と国際社会との望ましい連携を促進するための知的基盤となるものである。

#### Ⅱ. 調査研究の3つのミッション—持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全

開発途上国・地域の持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全に資する研究を行うことが、アジア経済研究所の調査研究のミッションである。

##### 1. 持続的な成長と発展（Sustained Growth and Development）に資する研究

持続的な成長と発展とは、経済が安定的に成長を続けるとともに、人々がより良い生活を送ることができるように経済社会の制度や構造が変化していくことを指す。開発途上国・地域が貧困や失業を解決するためには、援助に過度に依存することなく、長期にわたってバランスのとれた成長を続けていくことが不可欠である。さらに、成長を地球環境の保全と両立させ、経済社会を質的に向上させる必要性が今日いよいよ高まっている。アジア経済研究所は、開発途上国・地域の持続的な成長と発展に資するべく、経済活動、法制度、人的資源、環境などをめぐる諸問題の研究に取り組む。

##### 2. 貧困削減（Poverty Reduction）に資する研究

貧困削減とは、生活における最低限の必要を満たしていない人々の数を減らし、彼らの生活水準を向上させること、さらには不平等を是正して公正な社会を実現することを指す。新千年紀を迎えたのを期に、国連は2000年にミレニアム開発目標を定め、貧困と飢餓、教育、ジェンダー、保健、環境についての具体的達成目標を掲げた。これらの目標に代表される貧困削減

への取り組みは、現代世界にとって喫緊の課題である。アジア経済研究所は国際社会と協力し、世界の貧困削減を推進するため、開発途上国・地域の貧困問題の研究に取り組む。

### 3. 平和と安全 (Peace and Security) に資する研究

平和と安全とは、武力を伴う紛争が起きていないだけでなく、国家間、国家、地域、さらには個人に至るまでの多様なレベルで安全が保障され、人権が侵害されていない状態を指す。開発途上国・地域に平和と安全を確立するためには、発生した紛争の処理はもとより、政治のあり方を改善するなど、紛争につながる様々な脅威を取り除くことが必要である。アジア経済研究所はこうした観点から、紛争問題、民族・宗教問題、国家の統治をめぐる諸問題、人間の安全保障などの研究に取り組む。

## Ⅲ. 開発途上国をめぐる現下の情勢認識

調査研究の3つのミッションに照らして、アジア経済研究所は、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢について次のような認識を持っている。

### 持続的な成長と発展

開発途上経済は現在年平均7%という高いペースで成長している。貿易の増加や直接投資の誘致を通じた高成長は今後も続き、開発途上国の世界経済における存在感は高まろう。貿易・投資を円滑化させる経済統合への志向が開発途上国にも広く浸透しはじめており、高成長持続の一要因として機能することが期待される。とくに、アジアにおいては中国とインドの成長が顕著であり、ASEANと周辺6カ国による経済統合構想が具体化しつつある。しかし、量的な拡大の一方でその持続可能性への検討が必要になっている。近年の原油をはじめとする一次産品価格の高騰は資源制約のもとでの開発途上国における資源需要の急増の帰結と見ることもできるし、そこでの環境破壊に対する懸念も増している。また、中国など一部開発途上国で見られる投資の過熱現象が世界経済に与える副作用についても、注意が必要である。

### 貧困削減

開発途上経済の成長には明るさが見えている一方で、世界の共通の問題として取り上げられたのは国内の所得格差の顕在化である。経済成長やグローバル化の恩恵を受けない人々の生活を、どのように保障していくかが問われている。開発途上地域の中でもアフリカ経済の成長が注目されているが、アフリカのいくつかの国の好況は資源価格の上昇に起因しており、持続性を期待するには無理がある。したがって今後もアフリカを始めとする開発途上経済における貧困削減は世界の大きな課題である。ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌスとグラミン銀行が先鞭を付けたマイクロ・ファイナンスなど、貧困削減推進のための制度的枠組みの分析と評価が求められている。

## 平和と安全

開発途上地域において、政治秩序の流動化が進みつつある。北朝鮮の核問題は東アジア国際関係の緊張を高める一方、国際政治における中国の存在感を増大させた。中東では、パレスチナ・イスラエル情勢の恒常的な混迷に加えて、イスラエルとヒズブッラー（レバノン）との紛争、イラクやアフガニスタンでの政情悪化、イランの核開発問題などにより、地域全体が不安定化している。ラテンアメリカ諸国の反米感情や格差構造は、左派政権の台頭という政治変化をもたらした。アフリカで頻発する武力紛争は、国際社会による介入の必要性を不可避的に高めている。国際社会の結びつきが深化するなか、開発途上地域の平和と安全をめぐる問題は多様な形でグローバルな影響を与えており、国家安全保障のみならず人間安全保障の考え方に基づく対応策が求められている。

## IV. 平成 19 年度の調査研究方針

調査研究のミッションと上記の情勢認識にもとづき、アジア経済研究所は平成 19 年度の調査研究方針を次のように定める。

重点研究として、中国およびインドを総合的に研究するとともに、東アジアの地域統合に伴う諸課題の多角的な研究と、開発途上経済の貧困削減に関する研究に重点的に取り組む。また、基礎研究については、(1) 企業改革と産業振興、(2) 農村における制度・組織の変貌、(3) 政治的安定のための制度構築、の 3 つを優先テーマに据え、調査研究を実施する。長期的視野に立った経常研究等についても、従来通り取り組むこととする。

### 1. 重点研究

重点研究とは、平成 19 年度～22 年度の中期計画期間中、アジア経済研究所が一貫して調査研究の中心的課題と位置づけるものである。開発途上国・地域をめぐる近年の情勢に鑑み、以下の 4 点を重点研究課題とする。

#### (1) 中国総合研究

中国がアジア、世界経済における存在感を高める一方で、国内においては急速な経済発展に伴う種々の問題が顕在化している。研究所は、中国自身が抱える問題の実態を分析し、今後の経済発展、政治変動に関する中長期的な展望と、内在するリスクの評価を試みる。

〔関連する調査研究課題〕

- ・中国の企業－改革と高度化への挑戦
- ・中国の政治的安定性の課題－リスク要因と政治体制の変容
- ・中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容
- ・中国経済の持続可能な成長－資源・環境制約の克服はなるか

## (2) インド総合研究

インドは安定した経済成長を遂げてきた一方で、地域格差が拡大し、後発地域では依然として貧困が深刻な問題となっている。格差の拡大やグローバル化がもたらす急速な変化によって、政治問題や社会問題も生じている。今年度は経済成長の諸条件と民主主義体制に焦点を当て、それらを総合的かつ体系的に分析する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・インド経済－成長の条件
- ・インド民主主義体制のゆくえ－多党化と経済成長の時代における安定性と限界

## (3) 東アジアにおける地域統合

東アジアでは、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の締結が進み、制度と実態の両面で経済統合が急速に進展している。統合に伴う貿易や投資の自由化は、アジア地域全体の経済成長を加速する一方、域内諸国間や国内地域間、外資系・国内企業間の格差を助長することが懸念されている。研究所は、域内の産業・貿易構造の変化や部品調達網の展開、産業集積形成等に注目し、地域統合に伴う諸問題を多角的に分析する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ－内生的 R&D・イノベーション・メカニズムを中心に
- ・東アジアの垂直特化と経済統合
- ・国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長
- ・東アジア経済統合の経済学

## (4) 貧困削減と開発戦略

開発途上国における貧困削減に長期的視野を持って取り組むためには、マイクロ・ファイナンス等の新しい制度的枠組みと貧困削減という政策目標とを密接に関連づけることが必要である。その上で、これまでの貧困削減の議論から取り落とされがちであった社会的弱者と、紛争後の平和構築に、分析の光を当てる。

〔関連する調査研究課題〕

- ・アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融とマイクロ・ファイナンス
- ・障害者の貧困削減－開発途上国の障害者の生計
- ・アフリカにおける紛争後の課題

## 2. 優先的に取り上げる基礎的研究

研究所は次の3つを優先テーマとして取り上げ、基礎研究を実施する。

### (1) 企業改革と産業振興

開発途上国では、国営企業を通じた産業育成が隘路に逢着する例が少なくない。また、市場の急速な変化や新たな投資先の登場、多国籍企業との提携など、開発途上国企業が改革を迫られる場面が多くなっている。これら変化に対応した新たな産業振興策も模索され始めている。研究所はこうした状況にかんがみ、開発途上国での国営企業改革、経営与件の変化に対応した民間企業の改革、そして新たな産業振興のあり方について検討を加える。

〔関連する調査研究課題〕

- ・韓国主要産業の競争力－21世紀における与件変化への適応
- ・変容するベトナムの経済主体の経営戦略
- ・発展途上国における石油産業の政治経済学的分析
- ・アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容
- ・台湾総合研究Ⅰ－企業と産業
- ・ミャンマーにおける中小企業の成長と変容－民間製糖業の事例

### (2) 農村における制度・組織の変貌

経済成長やグローバル化の進展、政治体制の変化など、一国全体の政治・経済・社会の変動に伴い、農村のレベルでも制度や組織の再編が絶えず起こっている。より効果的な援助を実施するためにも、このような制度・組織の現状を把握することは極めて重要である。研究所は、農村の制度や組織の詳細な実態調査を通じて、途上国の農村における制度・組織の変化が、生産性、社会関係、貧困へ与える影響について探る。

〔関連する調査研究課題〕

- ・カンボジア農村の復興と発展－クロムサマキからグローバリゼーションまで
- ・ミャンマーにおける水産業発展と漁村の貧困層
- ・アフリカ農村における住民組織と市民社会
- ・ラテンアメリカの畜産インテグレーション
- ・改革後中国農村の市場化と組織再編－中間組織の役割に関する一考察

### (3) 政治的安定のための制度構築

開発途上地域では民族や宗教の異なる多元社会が一般的であり、そこで政治的安定を担保するためには、複雑な利害関係を調整する制度が必要となる。そうした政治制度を探るには、現実の政治力学を多面的に分析し、そこに関与するアクターや制約条件を解明しなければならない。研究所は、開発途上地域における政治の動きを分析し、関連する諸理論の検討を踏まえつつ、望ましい政治制度のあり方を考察する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・アジア開発途上諸国における選挙と民主主義
- ・現代シリア・レバノンにおける権力構造とその相関関係

- ・ラテンアメリカの左派政権－その背景と政策
- ・政治変動下の発展途上国の政党－地域横断的研究
- ・湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響
- ・東アジア地域統合の展開とオーストラリアの対 ASEAN 経済外交政策
- ・台湾総合研究Ⅱ－民主化後の政治
- ・タイの中央－地方関係－地方自治体の分析

上記に加えて、経常研究については、長期的観点に立って従来通り実施する。機動研究、連携研究についても、必要に応じて弾力的に事業を実施する。基礎研究については、上記 2 (1)～(3) のテーマを中心としつつも、開発途上地域が直面する問題領域を幅広くカバーする。

## V. 調査研究事業一覧

### 〈重点研究〉

中期計画で「中国総合研究」、「インド総合研究」、「東アジアにおける地域統合」、および「貧困削減と開発戦略」に重点を置くことと定められていることを踏まえ、これら 4 つに関する研究を実施する。

- ・中国の企業－改革と高度化への挑戦
- ・中国の政治的安定性の課題－リスク要因と政治体制の変容
- ・中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容
- ・中国経済の持続可能な成長－資源・環境制約の克服はなるか
- ・インド経済－成長の条件
- ・インド民主主義体制のゆくえ－多党化と経済成長の時代における安定性と限界
- ・産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ－内生的 R&D・イノベーション・メカニズムを中心に
- ・東アジアの垂直特化と経済統合
- ・国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長
- ・東アジア経済統合の経済学
- ・アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融とマイクロ・ファイナンス
- ・障害者の貧困削減－開発途上国の障害者の生計
- ・アフリカにおける紛争後の課題

### 〈経常研究〉

研究所がこれまで継続的に実施してきた、基礎的なアジア諸国の政治経済動向分析や、マクロ経済予測、貿易統計データベースの維持などを引き続き実施する。

- ・アジア諸国の動向分析
- ・東アジア地域のマクロ計量モデル開発 (I)

- ・貿易指数の作成と応用（Ⅳ）
- ・2005年アジア国際産業連関表の作成と利用
- ・BRICs 国際産業連関表の可能性

#### 〈機動研究〉

多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する。また、その成果を迅速かつ的確に、さまざまな手段で発信していく。

- ・返還後香港政治の10年
- ・韓米FTA－韓国FTAの新たな展開

#### 〈連携研究〉

研究所と、大学、研究機関、地方自治体等の外部の機関が開発途上国に関する諸問題について研究課題を設定し、双方の知見を活かした共同研究を実施する（平成19年度は該当無し）。

#### 〈基礎研究〉

開発途上国・地域が直面する経済、政治、社会の諸問題について、基礎的・総合的研究を実施する。研究所の3つのミッション別に整理した研究会は下記のとおりである。

#### 1. 持続的な成長と発展に資する研究

- ・韓国主要産業の競争力－21世紀における与件変化への適応
- ・地域振興の制度構築に関する研究
- ・イランにおける不動産賃貸借とイスラーム法
- ・ラテンアメリカの左派政権－その背景と政策
- ・中東諸国におけるマイクロデータの蓄積と経済実証分析の現状
- ・変容するベトナムの経済主体の経営戦略
- ・ラテンアメリカの畜産インテグレーション
- ・発展途上国における石油産業の政治経済学的分析
- ・アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容
- ・IMFと開発途上国
- ・開発途上国における資本移動自由化
- ・開発途上国と財政問題
- ・台湾総合研究Ⅰ－企業と産業
- ・改革後中国農村の市場化と組織再編－中間組織の役割に関する一考察
- ・ミャンマーにおける中小企業の成長と変容－民間製糖業の事例
- ・革命後イランにおける農村部中小都市（ルースター・シャフル）の形成についての研究
- ・エジプトにおける経済改革の歴史と展望

- ・ 発展途上国の資源管理問題
- ・ 太平洋島嶼諸国における知と権力
- ・ ロシアとベトナムへの直接投資と資本財市場の誕生

## 2. 貧困削減に資する研究

- ・ 開発途上国における社会運動と民衆の政治参加
- ・ ミャンマーにおける水産業発展と漁村の貧困層
- ・ アフリカ農村における住民組織と市民社会
- ・ 中国の労働紛争解決における労働監察制度の役割
- ・ 戦後日本の貧困削減・社会開発経験
- ・ メコン地域開発研究－動き出す国境経済圏
- ・ 保健サービスと貧困

## 3. 平和と安全に資する研究

- ・ アジア開発途上諸国における選挙と民主主義
  - ・ 現代シリア・レバノンにおける権力構造とその相関関係
  - ・ カンボジア農村の復興と発展－クロムサマキからグローバリゼーションまで
  - ・ 移住と「帰郷」－離散民族と故地
  - ・ 政治変動下の発展途上国の政党－地域横断的研究
  - ・ 人身取引問題に対する法的枠組みの分析－タイとミャンマーの事例
  - ・ 湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響
  - ・ 東アジア地域統合の展開とオーストラリアの対ASEAN経済外交政策
  - ・ 台湾総合研究Ⅱ－民主化後の政治
  - ・ タイの中央－地方関係－地方自治体の分析
- 以上

## 2. 重点研究

### (1) 中国の企業－改革と高度化への挑戦

【主査】 今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ長代理）

【幹事】 丁可（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委員】 大西康雄（地域研究センター長） 許経明（東京大学経済学研究科） 黄孝春（弘前大学人文学部准教授） 中屋信彦（名古屋大学経済学研究科准教授） 東茂樹（西南学院大学経済学部教授） 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

【オブザーバー】 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 木村公一朗（開発研究セン



ター開発戦略研究グループ) 藤田麻衣 (地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ)

中国は製造業の国際分業ネットワークのなかで、世界最大の生産地点としての地位を確立しつつある。従来外資系企業が主導的な地位にあった輸出産業でも、しだいに中国地場企業が力を付け始めている。家電産業やIT産業など一部の業種では、一部の中国企業は国際市場で無視できない存在として台頭してきている。同時に、組織としての中国企業は発展途上にあり、さまざまな課題を抱えている。大型国有企業の改革は経済改革のいわば「最後の課題」として残されている。急速に成長してきた民間企業も、企業統治の不安定性という問題を免れていない。

企業統治制度・企業内組織の整備、産業高度化、そして国際市場への進出は、大企業に共通する課題である。一方中小企業はさまざまな業種で発展を遂げて巨大な産業集積を形成し、中国の産業発展を支えてきているが、資金・技術面の制約など多くの問題に直面している。中国企業の改革と高度化の趨勢は、中国の長期の経済成長、ひいては世界経済の発展に重要な意味を持つだろう。

こうした背景に基づき本研究会では、携帯電話、自動車、鉄鋼、自動車部品、アパレル、雑貨、ビール、物流、という8業種のケーススタディを通じて、中国の企業と産業の変革の潮流を分析することを試みた。本研究会の最終成果では、現代中国の産業は高い投資の伸びを維持しつつ、いわば「継続的な質的变化を伴う外延的拡大」を遂げてきたことを明らかにした。

## (2) 中国の政治的安定性の課題ーリスク要因と政治体制の変容

【主 査】 佐々木智弘 (地域研究センター東アジア研究グループ)

【幹 事】 松本はる香 (地域研究センター東アジア研究グループ)

【委 員】 小嶋華津子 (筑波大学) 田原史起 (東京大学) 星野昌裕 (静岡県立大学) 渡辺 剛 (杏林大学)

1980年以降の改革開放、市場経済化によってこれまで共産党が直面したことのなかった問題がいくつも出現している。例えば労使紛争、末端社会の管理システムとしての「単位」の崩壊、政府による土地の強制収用だが、これらの問題は、計画経済システムが機能していた頃には起こりえず、経済発展に伴う社会の多様化と既存の国家体制(一党支配体制)との矛盾から生じたものである。そのため、共産党は国家と社会の関係、とりわけ両者の利害調整過程の再構築を迫られている。これらの問題への共産党の対応は、一党支配体制のあり方にも大きく関わってくることから注目しなければならない。

本研究会では、2年間にわたり共産党による一党支配体制が結果的に現在の中国の政治的安定をもたらしているということを前提に、一党支配体制を揺るがすいくつかのリスク要因を取り上げた。そして、その現状と共産党の対応を分析し、リスク要因の把握を目指した。さらに共産党の対応について既存の一党支配体制を変容させる要因となりうるのかという視点からの

考察を進め、一党支配体制の将来を展望した。

本研究会の成果は、アジ研選書としてまとめられる予定である。

### (3) 中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容

【主査】池上彰英（明治大学農学部准教授）

【幹事】寶劔久俊（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委員】菅沼圭輔（東京農業大学国際食料情報学部教授） 田原史起（東京大学大学院総合文化研究科准教授） 山口真美（地域研究センター東アジア研究グループ） 渡邊真理子（在北京海外調査員） 森 路未央（ジェトロ産業技術・農水産部農水産調査課）

【オブザーバー】荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 塚田和也（開発研究センターマクロ経済分析グループ） 原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ）

食糧生産保護政策による食糧過剰問題の発生と農業生産の低収益性を背景に、中国では1990年代末以降、食糧保護政策を緩和させる一方、農産品の高次加工とサプライ・チェーンの強化を推進する「農業産業化政策」が実施されてきた。農業産業化とは、アグリビジネス企業が中心となり、契約栽培や産地化を通じて農家や農村をインテグレートし、農業の生産・加工・販売の一貫体系を推進することで、農産品の付加価値や市場競争力を高め、農業・農村の振興を実現する政策のことである。

しかし地理的に分散し、数が多い農家を企業がインテグレートし、農業生産の管理を強化しながら産地化を進めることは、「情報の非対称性」や「契約の履行強制」の問題が発生する一方、企業に依存したインテグレーションは、農家や産地にとって「ホールドアップ問題」や「切り捨て」の危険性も孕んできた。そのような問題を抑制するため、大規模経営農家や農村部の末端自治組織が主導する形で、「農民合作経済組織」と呼ばれる中間組織が近年、盛んに設立されてきている。このような農民合作組織は、農家と企業との間の利益・リスクの調整機能を果たすことが期待されており、農業産業化政策の深化と農民合作組織の発展とともに、中国農村の様相は大きな変容を遂げてきている。

以上のような問題意識のもと、本研究会では、第1に1990年代以降の財政、金融、労働など中国農村に関する各分野の政策の変遷と特徴を整理し、中国農村改革を概観する。そして第2に、アグリビジネス企業や農民組織に対して実施するアンケート調査結果に基づき、アグリビジネス企業と農家、そして産地との契約関係の実態とその機能について実証分析を行い、農業産業化の意義とその問題点について定性的・定量的に考察していく。

本研究会では、中国農村改革の全体像を提示すること、そして農業産業化の視点からアクター間の相互関係を実証的に分析することが、既存研究とは異なる特徴である。

## (4) 中国経済の持続可能な成長：資源・環境制約の克服はなるか

【主 査】 堀井伸浩（九州大学大学院経済学研究院准教授）

【幹 事】 木村公一郎（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 郭四志（（財）日本エネルギー経済研究所 戦略・産業ユニット主任研究員） 沈中元（（財）日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 主任研究員） 澤田賢治（（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構 企画調査部担当審議役） 長瀬 誠（東アジア総合研究所研究員） 吉田 綾（（独）国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター 研究員） 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【オブザーバー】 大西康雄（地域研究センター長） 藤崎成昭（新領域研究センター次長） 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ グループ長代理） 山田七絵（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

中国の高度経済成長が四半世紀を超える長期におよぶ一方で、資源問題や環境問題が成長のボトルネックになるのではないかと関心が集まっている。中国がこれからも高度成長を持続する場合、資源（エネルギー、鉱物資源、土地・水資源）の安定供給にはどのような課題がひそんでいるのか、また、大気・水質汚染などの環境問題が成長を制約していくことになるのか、本研究会ではこのような問いに答えることを目標としている。

本研究会は、まずは正確なデータを収集し、事実を的確に把握することを重視している。当たり前のことだが、データの入手可能性の問題もあり、きちんとしたデータによらずに議論を展開する例が、中国の資源・環境問題研究にはまみ見受けられる。そして中国自身は資源や環境の問題にどのような対策を取ろうとしているか、この点について、中国が展開している政策をきちんとフォローし、客観的に評価していく作業を開始した。具体的には、省エネルギー、大気・水質汚染対応の環境設備導入、3R（リサイクル、リユース、リデュース）の循環型経済体制の構築などを取り扱っている。

更に、中国企業による最近の対外資源獲得についても、資源・環境制約を克服する対策のひとつとして取り上げている。中国企業、特に資源関連企業の対外進出は近年注目を浴びており、また一部には脅威として受け止められている。本研究会ではこのような先入観抜きに、中国企業の対外進出が中国の持続的な経済成長にとってどのような意味を持つのか、そしてそのコストとベネフィットはどのようなものであるのかについて客観的な検討を行おうとしている。

初年度である本年度は、まずはデータを集めて現状分析を正確に行うことを重視した。この点については、各委員は各々の専門分野の第一人者であり、目標としていた水準をクリアする成果であった。とりわけ、水・土地資源問題や省エネルギーに関しては、これまでの既存研究の水準を超えた十全なデータの収集、整理を行うことができたことと評価できる。また石炭市場・価格制度の改革や電気・電子産業における化学物質規制（RoHS 指令）といった現在進行形の事象についても、目配りをしていることも高く評価できるだろう。平成20年度は、今年度の

成果を基にして、更にアップデートな情報収集、実態把握を強化するとともに、中国政府の取り組みの評価、今後の展望といった作業を進めていく。また研究会での討議を通じて、1冊の書物としての有機連関性、完成度の向上を高めていきたい。

## (5) インド経済：成長の条件

- 【主査】 小田尚也（地域研究センター専任調査役）  
 【幹事】 湊一樹（地域研究センター南アジア研究グループ）  
 【委員】 加藤篤志（青山学院大学経営学部准教授） 二階堂有子（武蔵大学経済学部専任講師）  
 井上武（地域研究センター南アジア研究グループ） 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ） 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ） 中村まり（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）  
 【オブザーバー】 太田仁志（地域研究センター南アジア研究グループ） 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 村山真弓（地域研究センター専任調査役）

好調を持続するインド経済であるが、同時に様々な問題を内包する。国民の4割以上が貧困線以下の生活を強いられ、世界最大の貧困人口を抱えている。また成長の恩恵が一部の人のみで享受され、多くの人々はその恩恵を受けることができず、格差が拡大しているといった批判もある。頻繁な停電に代表されるように、インフラが未整備である。国民の3分の1は非識字である。このような状況下、果たして今後もインドは安定した高い経済成長を持続していくことが可能なのであろうか。本研究会はこの問いに対し、今後もインド経済が成長を持続するうえでの必要な条件を検討することを目的とする。第1章では、農業と貧困削減のリンケージが弱まりつつある現状を指摘し、農業成長と貧困削減を実現する政策を検討している。第2章では、インフラ未整備の現状を指摘し、整備が進まない要因分析を行った。第3章では、インド政府の政策は教育、健康の質的な向上をもたらすことに失敗し、人的資本の成長への貢献を低下させるものであったと批判する。第4章は、金融仲介において中心的役割を果たす商業銀行の収益性と健全性を検討し、今後の課題を浮き彫りした。第5章では、1991年の経済自由化に伴う市場競争の激化が企業や産業の生産性を高めたと議論すると同時に、競争激化がもたらす懸念を検討した。第6章は、輸出拡大の起爆剤としてインド政府が期待する経済特区と地域貿易協定の現状と将来性を展望する。第7章は、農村部に巨大消費者市場が生まれ、更なる経済成長を可能とする原動力となるかを検討する。第8章は、格差問題に触れ、現在のインドの政治的、社会的状況下において格差解消の困難さを議論する。

分析の結果、本研究は、インドの今後の経済成長にとって、インフラ整備、人的資本形成、地域間格差の解消、そして経済自由化の改革路線の継続が重要であると指摘する。

## (6) インド民主主義体制のゆくえ：多党化と経済成長の時代における安定性と限界

【主査】 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長）

【幹事】 太田仁志（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委員】 佐藤 宏（東京外国語大学非常勤講師） 井上恭子（大東文化大学教授） 森 日出樹（松山東雲女子大学准教授） 浅野宜之（聖母女学院短期大学准教授） 中溝和弥（東京大学大学院博士課程） 三輪博樹（筑波大学大学院助教）

【オブザーバー】 村山真弓（地域研究センター専任調査役） 小田尚也（地域研究センター専任調査役）

荒井悦代（地域研究センター南アジア研究グループ） 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ） 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ） 坂井華奈子（図書館資料企画課）

本研究会の目的は1990年代以降の頻繁な政権交代と連合政権の成立、1991年に本格的に開始される経済構造改革といった急速に変化するインドのポリティカル・エコノミーにおいて、その民主主義体制の安定性および能力の限界を検証することである。本年度はインド政治の各分野について批判的にサーベイを行い、従来の研究から問題の現状とその構造の把握を行った。

研究会、および、報告書を通じてまず言えることは、インドの政治が1980年代以降急速に変化していることである。これは社会経済変動による人々の政治意識の変化、後進階層の台頭、ヒन्दゥー・ナショナリズムの台頭、さらには、農村における極左運動である「ナクサライト」運動の広がり、など様々な要素が絡み合って現出している。その結果、政党システムの動揺と多党制化が進んだといえよう。しかし一方、政党政治の流動化は民主主義体制の動揺には必ずしも結びついていない。カシュミールや北東地方の分離主義運動、宗派間の暴動など様々な軋轢はあるが、インドの民主主義体制は一応の安定性を示している。これは一つには体制の柔軟性によるところが大きい。憲法改正、後進階層への留保制度の拡充というパイの分け前の拡充、分権化すなわちパンチャーヤト制度の整備といった制度的対応を不十分ながらも不断に行っており、いわば、変化に比較的柔軟に対応できる適応化プロセスを備えているからである。また、1991年以降の経済自由化過程に伴う経済、社会の変動は都市部で急であるが、これも政治の流動化を促す大きな要因となっている。例えば経済改革と経済成長の加速化、それに密接に関係する社会変容によって従来の政治主義的な労働組合運動のあり方は大きく変質しつつある。経済変動による政治の流動化はむしろ体制の安定性に寄与する側面も持っており、今後より慎重にその影響を見極める必要があるだろう。

(7) 産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ-内生的 R&D・イノベーション・メカニズムを中心に

【主 査】 朽木昭文（理事）

【幹 事】 町北朋洋（新領域研究センター地域統合研究グループ）

【委 員】 辻 正次（兵庫県立大学教授） 岡田亜弥（名古屋大学教授） 宮原勝一（青山学院大学准教授）

Wong Poh Kam（Associate Professor, National University of Singapore） Antonio Botelho（Assistant

Professor, PUC-Rio, Brazil） 丁 可（地域研究センター東アジア研究グループ）

【オブザーバー】 平塚大祐（開発研究センター長） ケオラ・スックニラン（開発研究センター開発戦略研究グループ） 磯野生茂（新領域研究センター地域統合研究グループ） 後閑利隆（新領域研究センター地域統合研究グループ） 高野久紀（地域研究センター・東南アジアⅡ研究グループ）

持続的な経済成長への新しい視点として、本研究会は産業クラスターの存在に注目してきた。産業クラスターと呼ばれる経済集積の中では、市場競争と協調により、次々と新しい財とサービスが創出されている。特に1990年代中頃の米国シリコンバレーやボストン地域での成功事例に基づき、経済集積を集計単位とした経済活動に注目が集まった。先進国に限らず開発途上国においても特に北京の中関村、インドのバンガロール、メキシコのグアダハラ等はハイテク・クラスターとして成長し、民間企業が大学や研究機関、外国企業と連携することにより、新しい技術、製品、ビジネスモデル、サービスが絶え間なく誕生し、新しい需要を開拓している。そこで観察から、持続的な経済成長の過程で特に重要だと思われる産業を、産業政策を利用し特定の地域に集積させることで企業や地域の市場競争力を高めつつ、地域経済、やがて一国全体を発展させようとする公共政策的な含意が得られている。同時に、自然発生した経済集積と政策的に形成された経済集積のどちらであっても、こうした地域では一旦集積が起ると、集積同士の競争と協調が相互作用し、累積的に経済活動の集中が進み、地域間で見れば経済活動が不均一に分布することになる。経済活動の集中に伴い、新しい財とサービスの創出というイノベーション機能を有する経済集積は、付加価値の高い産業クラスターとなりつつある。経済集積からイノベーションを内包する産業クラスターへ、という発展過程において、地域に固有の知識、アイデア、ノウハウ等が大きな役割を果たすことがこれまで数多くの事例分析によって明らかにされてきた。マクロ経済における持続的な経済成長要因でも、技術進歩や知識水準の重要性が強く指摘されていることから、産業クラスターに関する分析は、持続的な経済成長研究のマクロ的基礎を提供するだろう。

こうした背景に基づき、持続的成長が可能な産業クラスターの実現に向けて政策的介入の在り方を議論する上で極めて基礎的な知見が当研究会から提供される。具体的には、中国、マレーシア、タイ、シンガポール、ブラジルそして日本の東大阪地域も分析対象として、次の二点を研究した。第一に、どのような条件が整えば新たにクラスターが形成されるのか、第二に産業構造が高度化されるとともに経済集積の競争環境がいかに変化し、新技術は経済集積内部

や企業内部にどのように導入され、試行錯誤を経てイノベーションが発生しうるのか、といった重要な課題を分析した。当研究会成果の一部は今後Palgrave Macmillan社からの出版を目指す。残された課題として、「証拠に基づく政策策定 (evidence-based policy-making)」をより詳細に検討することがあげられる。経済集積を強めることは、経済活動の不均一な分布を強めることにつながり、そのような政策は、地域の社会厚生に大きな影響を及ぼしうる。特殊な公共政策の実施に伴う労働者、消費者、大学・研究機関、中小企業、大企業の行動が変化する程度、複数ある政策の補完性の程度と政策効果がどのように結びついているかが統計的事実に基づいて吟味、検証される必要がある。

### (8) 東アジアの垂直特化と経済統合

【主 査】 平塚大祐 (開発研究センター長)

【幹 事】 内田陽子 (開発研究センターマイクロ経済分析グループ) ,

【委 員】 大関裕倫 (開発研究センター専任調査役) ケオラ・スックニラン (開発研究センター開発戦略研究グループ) 木村福成 (慶応義塾大学経済学部教授) 横田一彦 (国際東アジア研究センター主任研究員)

【オブザーバー】 石田正美 (国際交流室専任調査役) 磯野生茂 (新領域研究センター経済統合研究グループ) 工藤年博 (地域研究センター東南アジアII研究グループ) 川上桃子 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ) 久保研介 (開発研究センター開発戦略研究グループ) 熊谷 聡 (新領域研究センター経済統合研究グループ) 高野久紀 (地域研究センター東南アジアII研究グループ) 野上裕生 (新領域研究センター専任調査役) 錦見浩司 (新領域研究センター経済統合研究グループ長) 町北朋弘 (新領域研究センター経済統合研究グループ) 孟 渤 (開発研究センターマイクロ経済分析グループ) 後閑利隆 (新領域研究センター経済統合研究グループ)

近年、世界的に貿易量は拡大しており、その背景として中間財交易の増加が指摘されている。中間財交易の活発化は、連続的な生産段階が、国間で連結して行われることによるものである。このような現象は、従来の伝統的貿易理論では説明が難しく、新しい貿易理論を用いた研究が1990年代以降活発に行われてきた。

東アジアは、実質的な統合が進んでおり、特に中間財貿易については、輸入関税が軽減され、国際障壁は軽減されてきている。企業は、各地域の立地優位性を活かした生産活動を行っており、垂直的・工程間分業が拡大的に発展している地域である。

本研究会は、工程間分業が進む東アジアを対象に、これまで蓄積されてきた貿易理論の実証研究を行い、輸送費、賃金格差、生産要素などのファクターが、垂直特化・経済統合へ与える影響を検討し、東アジアにおける垂直特化の実態とメカニズムを明らかにした。

## (9) 国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長

【主査・幹事】 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【委員】 小井川広志（長崎シーボルト大学） 今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ長代理）  
佐藤百合（地域研究センター専任調査役） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【オブザーバー】 安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長代理） 北野浩一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 木村公一朗（開発研究センター開発戦略研究グループ）  
佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長） 丁 可（地域研究センター東アジア研究グループ） 平塚大祐（開発研究センター長）

本研究の目的は、国際価値連鎖論の近年の研究成果を手がかりとして東アジアの地場製造企業の実証分析を行い、先発工業国企業によって編成された産業内分業への参加が東アジア企業の成長にもたらす可能性と限界を明らかにすることにある。1990年代以降の東アジアで生じた国境を越えた産業内垂直分業と企業レベルの経済統合の深化が東アジアの地場企業に及ぼす影響を実証的に分析することが、本研究の課題である。

研究会の1年目にあたる2007年度には、国際価値連鎖論の先行研究を検討した。また、台湾、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ケニアの各国について、地場企業の発展を考えるうえで重要な製造業セクターを選び事例分析を行った。産業の価値連鎖の特徴やこれを形作る要因、価値連鎖の編成パターンと地場企業の成長経路の関わりを分析するなかから、従来の国際価値連鎖論では見落とされがちないくつかの論点が浮かびあがった。すなわち、発展途上国の国内市場をめぐる地場企業と外資企業間の競争関係が生じていること、この相互作用のなかから地場企業が主導する価値連鎖が興隆しつつあること、また電子産業においてはキーパーツ・メーカーの戦略がアSEMBラーと部品メーカーのあいだの取引関係に大きなインパクトをもたらしていることが明らかになった。また、フィリピンやケニアのケーススタディをつうじて、外資企業と地場企業のあいだのリンケージ形成を阻害する要因についても分析を行った。報告書は調査研究報告書“Repositioning Local Firms in Global Value Chains”としてとりまとめた。

## (10) 東アジア経済統合の経済学

【主査】 錦見浩司（新領域研究センター経済統合研究グループ長）

【幹事】 熊谷 聡（新領域研究センター経済統合研究グループ）

【委員】 小川英治（一橋大学大学院商学研究科教授） 浜口伸明（神戸大学経済経営研究所教授）  
川崎健太郎（東洋大学経営学部准教授） 堀井伸浩（九州大学大学院経済学研究院准教授）  
平塚大祐（開発研究センター長） 磯野生茂（新領域研究センター経済統合研究グループ）



後関利隆（新領域研究センター経済統合研究グループ） 高野久紀（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ）

【オブザーバー】 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 岡本次郎（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 三尾寿幸（開発研究センター国際経済研究グループ長代理） 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ） 内田陽子（開発研究センターマイクロ経済研究グループ） 道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

1990年代に進んだEUやNAFTAなどの地域統合の流れは、21世紀にはいると東アジアにも波及し、ASEAN+3を中核とした多国間の経済統合を促進するための枠組みの輪郭が今まさに立ち現れつつある。ASEAN－中国（2005年発効）、ASEAN－韓国（2007年発効）に続いてASEAN－日本EPAも交渉が妥結し、2008年の発効を目指して手続きが進められている。経済統合の進展にともなう貿易や投資機会の増大は、東アジア全体の経済成長をさらに加速させるものと期待される。しかし、その一方で、統合が域内諸国間の格差を助長する可能性も懸念されるところである。

本研究会は、東アジアにおける経済統合の制度・実態両面での今後の進展を見据え、経済統合に伴う諸問題について理論、実証の両面から多角的な分析を実施することを目的としている。経済統合の分析に必要な理論の総合的なサーベイを行うと共に、東アジアで実際に進展しつつある経済統合を貿易、投資、金融、通貨、環境、エネルギー、知的財産などの側面から多角的に研究する。これによって東アジアの経済統合に関する基礎理論と基礎的なデータの両方を網羅した広範な情報を東アジア各国政府や国際機関の開発政策立案者ならびに経済統合研究者に提供する。

研究成果は、東アジアの経済統合を体系的に研究する際に必要となる経済理論と基礎的な事実の両方をカバーした「ハンドブック」としてとりまとめ、2009年に出版する予定である。これによって東アジア経済統合研究の共通基盤を提供し、将来の東アジア経済統合研究の飛躍的な向上に資することをめざしている。2007年度は、中間的な成果を調査研究報告書Economics of East Asian Economic Integration〈Midterm Report〉に取りまとめた。

### (11) アフリカにおける紛争後の課題

【主 査】 武内進一（地域研究センターアフリカ研究グループ長）

【幹 事】 佐藤 章（地域研究センターアフリカ研究グループ長代理）

【委 員】 篠田英朗（広島大学平和と科学研究センター准教授） 山根達郎（広島大学大学院国際協力研究科助教） 落合雄彦（龍谷大学法学部教授） 船田＝クラーク＝セン・さやか（東京外国語大学外国語学部講師） 望月康恵（関西学院大学法学部教授） 峯 陽一（大阪大学大学院人間科学研究科准教授）

【オブザーバー】 望月克哉（新領域研究センター専任調査役） 津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理） 吉田栄一 児玉由佳 福西隆弘 牧野久美子 原島 梓（以上、

本研究会では、地域研究の立場からアフリカを長年研究してきた研究者と、平和構築や国際法の専門家をメンバーに加え、アフリカの紛争経験国がどのような現状にあるのか、平和構築のためにどのような方策が講じられてきたのか、その状況をどのように評価できるのか、といった点について議論を深めた。研究会2年目に当たる今年度は、研究をとりまとめ、最終報告書を提出した。篠田委員は、2つの巨大なPKOを抱えるスーダンの平和構築の困難さを国家形成の歴史を分析するなかで描いた。佐藤委員は、コートディヴォアールの和平合意が進展しない理由を内戦勃発前の政治過程と関連づけて分析した。山根委員は、2度にわたるリベリア内戦とそこでのDDR作戦について検討し、内戦再発の要因を析出した。峯委員は、アパルトヘイト後の南アフリカで導入された連立政権と内戦後ウガンダで導入された「無党制」を比較し、その異同から紛争後の権力分掌について論じた。望月委員は、ルワンダ国際刑事裁判所とシエラレオネ特別法廷を取り上げ、国際社会による司法介入について分析した。船田＝クラーク委員は、モザンビークの地域社会において、内戦で生まれた社会の亀裂が内戦後も癒されず、選挙の度に増幅されている実態を明らかにした。武内主査は、コンゴ民主共和国の平和構築に対する国際社会の介入とその限界、そしてルワンダの虐殺容疑者に対するローカルレベルでの裁判（ガチャチャ）の実態に関する2つの論文と全体のとりまとめに当たる総論を執筆した。本書全体を通じて、アフリカの紛争に対して国際社会が様々な形で介入を実施していること、それは紛争の収束に一定の効果をもたらしているが、主権国家体系のなかで国家の内政に介入する試みであるが故に、多様な困難や限界に直面していることが示された。

## (12) アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融 とマイクロ・ファイナンス

【主 査】 濱田美紀（開発研究センター国際経済研究グループ）

【幹 事】 高野久紀（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【委 員】 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ） 岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 東方孝之（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 高橋和志（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

【オブザーバー】 塚田和也（開発研究センターマクロ経済分析グループ） 寶劔久俊（開発研究センター開発戦略研究グループ） 中村まり（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

内村弘子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

児玉由佳 原島 梓 吉田栄一（以上、地域研究センターアフリカ研究グループ）

途上国の農村において、資金需要は少額で顧客が点在しているために取引コストが高く、一方、貧困層は担保となる保有財産もないことから、農村での持続的金融アクセスの提供は困難であると考えられていた。そうした中、マイクロ・ファイナンスの先駆者であるグラミン銀行が、それまで最も金融へのアクセスが困難であった貧困層、特に女性をターゲットにして成功

を収めたことで、マイクロ・ファイナンスを中心とする農村金融の拡大が見られた。世界的なマイクロ・ファイナンスの経験の蓄積を背景に、近年、従来のグラミン型グループ貸出から個人向けスキームへの移行や貯蓄や保険機能の包含など、新たな動きが見られ始めている。しかしながら、どのような環境でどのスキームが最も望ましいのか、どれだけの貧困削減効果があるのか、等に関してはいまだ十分解明されておらず、いっそうの調査・研究の進展が望まれている。

一方、従来のマイクロ・ファイナンスの機能が変化、拡大するのに伴い、農村経済における既存の小規模在来金融制度との役割分担や相互作用も変化しつつあると考えられる。本研究会では、アジアの農村・漁村における小規模金融が貧困層の資金制約をどのように緩和し、生活上や経済活動にどのような影響を与えるかについてインド、インドネシア、ミャンマーを対象として調査し分析する。マイクロ保険については、マイクロ保険を貧困層がより有効に利用できる商品とするために、請求率の上昇や更新率の低さなどマイクロ保険が現在抱えている問題の原因（逆選択やモラルハザードなど）とその程度を明らかにするために、フィールド実験を行う。2年研究会の1年目としてインドとインドネシアではベースライン調査として家計調査を実施した。

### (13) 障害者の貧困削減－開発途上国の障害者の生計

【主 査】 森 壮也（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理）

【幹 事】 山形辰史（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）

【委 員】 亀井伸孝（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所研究員） 福田暁子（早稲田大学国際コミュニティ・センター） 小林昌之（新領域研究センター法・制度研究グループ長）

寺本 実（地域研究センター東南アジア研究II研究グループ） 野上裕生（開発研修室・新領域研究センター専任調査役） 東方孝之（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【海外原稿委託】 久野研二（国際協力機構専門家、日本福祉大学COE客員研究員）

【オブザーバー】 内村弘子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 知花いづみ（新領域研究センター法・制度研究グループ） 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ）

ミレニアム開発目標における貧困削減のための世界的取り組みの中で、各国の政策の具体的提案の前提となる障害者家計や貧困障害者の現状についてのデータを得る必要性が高まってきている。本研究会では、平成19年度、途上国の障害者の生計を取り上げ、政府統計での扱われ方、また実態について研究を行ってきた。報告書の総論では、障害統計の先行研究のサーベイを行い、障害統計の国際比較と途上国における障害統計の作成に伴う問題点・留意点等を明らかにした。また、社会モデルと生態人類学的な研究方法の本研究上の共通点を明らかにし、障害統計調査の問題点の改善提案も行った。さらに、各国の生計保障システムの形成を分析する際には、福祉国家論の概念的批判的検討も重要であることを論じた。

続く各論では、アジアの6ヶ国を取り上げた。現在、途上国最大の障害者調査が実施中の

中国については、指標や調査の実態を整理した。フィリピンについては、予備的調査を行い就業、能力開発、手話、家族の関与、教育施設、当事者団体の重要要因に注目した。ベトナムについては、障害者生計調査で社会モデル導入時の留意点や現地の歴史的・社会的条件にも留意した結果分析の必要性を論じた。インドネシアについては、統計庁実施の大きな二つの調査の概観とこれらのデータの取り扱いと分析の際の留意点を分析した。タイについては、生活状況の格差を念頭に障害者統計の実施状況と障害者の生計上の様々な問題点を浮き彫りにした。最後に、マレーシア政府による生計支援と障害統計についての俯瞰的なサーベイを行い、持続的生計という観点からは、同国でも障害者の生計状況が多様な様相を示していることを明らかにした。

### 3. 経常研究

#### (1) アジア諸国の動向分析

アジア諸国の動向分析事業では、アジア 28 カ国・地域について、一次資料や現地調査にもとづいて政治、経済、社会、対外関係の現状について総合的に分析した。また、アジア全域、あるいは地域横断的なテーマとして、資源エネルギー問題、自由貿易協定 (FTA)、ASEAN の動き、アメリカのアジア政策についても分析を行った。

アジアは 2007 年も高成長を持続した。年後半にはアメリカのサブプライムローン問題をきっかけに金融不安が世界に広がったが、アジアへの影響は限定的であった。むしろ、中国、シンガポールなどから政府系ファンドが台頭し、国際金融市場や欧米諸国への資金還流の担い手として存在感を増している。ただし、問題はインフレの進行である。原油価格の高騰だけでなく、食糧・食料品の値上がりがアジア諸国の国民生活を圧迫しはじめている。発展途上国においては、インフレは社会政治不安に直結し得る。各国政府は、インフレ抑制と成長維持との間で難しい舵取りを迫られている。

アジアの国際関係は、経済外交を中心に融和基調にある。インドで開催された南アジア地域協力連合 (SAARC) 首脳会議に日中韓の東アジア 3 カ国、およびアメリカ、EU が初めて参加したのも、成長する南アジアへの関心の表れといえる。しかし、各国の内政は、必ずしも融和と安定化へ向かっているわけではない。多くのアジア諸国にとって、民主化と政治的安定の確保とは、いまだ両立の難しい課題である。ミャンマーでは僧侶の大規模デモが武力で弾圧され、マレーシアではインド系住民のデモが発生し、ネパールやタイでは政局不安が続いた。アフガニスタン、パキスタン、スリランカでのテロや紛争は、むしろ混迷の度を深めている。

こうしたアジアの現状に関する分析の成果は『アジア動向年報 2008』にまとめられたほか、『アジ研ワールド・トレンド』やウェブサイト・アジアページでも発表した。

『アジア動向年報 2008』の編纂  
編集委員会

【委員長】福田安志（総括審議役）

【主査・統括委員】佐藤百合（地域研究センター専任調査役）

【幹事】天川直子 村山真弓（地域研究センター専任調査役）

【委員】大西康雄（地域研究センター長） 小田尚也（地域研究センター専任調査役） 奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長） 重富真一（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長） 工藤年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ長代理） 川中 豪（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長代理） 中村正志（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長代理） 坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理） 丁 可（地域研究センター東アジア研究グループ） 木村陸男（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 太田仁志（地域研究センター南アジア研究グループ）

【共同執筆者】佐藤百合（2007年ハイライト） 岡本次郎（アジアにおけるFTA） 奥田 聡・渡邊雄一（韓国） 中川雅彦（朝鮮民主主義人民共和国） 佐々木智弘・山口真美（中国） 竹内孝之・池上寛（台湾） 寺本 実・荒神衣美（ベトナム） 天川直子（カンボジア） 山田紀彦・ケオラ スックニラン（ラオス） 相沢伸広（タイ） 知花いづみ・鈴木有理佳（フィリピン） 中村正志・中川利香（マレーシア） 川村晃一・高橋和志（インドネシア） 工藤年博（ミャンマー） 村山真弓（バングラデシュ） 近藤則夫・井上武（インド） 荒井悦代（スリランカ） 小田尚也（パキスタン）

【委託】土井菜保子（日本エネルギー経済研究所主任研究員・資源エネルギー） 須藤季夫（南山大学教授・ASEAN） 村田晃嗣（同志社大学教授・アメリカとアジア） 鯉渕信一（亜細亜大学教授・モンゴル） 三船恵美（駒澤大学教授・香港特別行政区） 大泉啓一郎（日本総合研究所主任研究員・タイ） 中村みゆき（創価大学准教授・シンガポール） 水野久美子（グウィンネット・インベストメンツ アドバイザー・ティモールレステ） 水野正己（日本大学教授・ネパール） 萬宮健策（大阪大学専任講師・アフガニスタン） 稲垣文昭（慶應義塾大学特別研究講師・中央アジア諸国） 望月喜市（北海道大学名誉教授・ロシア極東）

(2) 東アジア地域のマクロ計量モデル開発 (I)

【主査】植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長）

【幹事】高橋和志（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

【共同研究者】稲田義久（甲南大学経済学部教授） 岡本裕介（三菱UFJリサーチ&コンサルティング研究員） 山路千波（開発研究センターマクロ経済分析グループ主任） 佐藤仁志（同センター同グループ） 塚田和也（同センター同グループ） 奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長）

【オブザーバー】野田容助（開発研究センター主任研究員）

アジアNIEs（韓国，台湾，香港，シンガポール），ASEAN 5カ国（タイ，マレーシア，インドネシア，フィリピン，ベトナム）および中国は，1980年代後半以降，1990年代半ばまで，工業化をベースとした高い経済成長を達成してきた。この「アジア工業圏」は，経済規模及び貿易規模を急速に拡大させるとともに，金融・資本市場のグローバル化を進めたが，急速な金融・資本市場の対外開放は，タイ，韓国，インドネシアにおいて1997年に生じた通貨危機の一因となった。21世紀に入ってから，中国の台頭が著しく，域内外での役割が急速に上昇している。当研究会は，この地域の経済を世界経済の枠組みのなかで実証的に研究し，マクロ計量モデルにより，域内経済ごとの短期経済予測を行うことを目的としている。平成19年度には，中国，アジアNIEs，ASEAN諸国の2008年経済予測を実施し，「2008年東アジアの経済見通し」としてプレスリリースを行った。

以上の研究成果は「東アジア地域モデルによるマクロ経済展望－2008－」，「2008 Economic Forecasts for Asian Industrializing Region」として刊行した。

### （3）貿易指数の作成と応用（Ⅳ）

【主 査】 野田容助（開発研究センターマクロ経済分析グループ主任研究員）

【幹 事】 黒子正人（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

【委 員】 木下宗七（椋山女学園大学理事） 深尾京司（一橋大学経済研究所教授） 梶原弘和（拓殖大学国際開発学部教授） 熊倉正修（大阪市立大学大学院経済学研究科・経済学部準教授） 中村 純（経済統計，貿易統計専門家） 吉野久生（開発研究センター国際経済研究グループ）

【オブザーバー】 海老原悦夫（日本貿易振興機構企画部情報システム課長） 植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長）

本研究会はこれまでアジア経済研究所で実施されてきた「世界貿易データとその検索システム」，「貿易指数の推計とその評価」，「貿易指数の作成と応用（Ⅱ）」，「貿易指数の作成と応用（Ⅲ）」におけるそれぞれの研究会の課題を引き続き検討し，世界経済モデルの構築で重要な役割を演ずる貿易連関モデルを推定する問題をデータの側面から検討する一方，貿易指数の作成とその国際比較および分析を検討することを目的とした経常研究会である。本研究会での研究課題は次の4項目である。（1）UN作成によるUN Comtrade Database 貿易データにもとづく国際貿易データの利用について考察すると同時に貿易データにおける整合性の評価と可能な限りその補正を行う，（2）整合性が保証された貿易データの（1）を利用していくつかの産業分類に対する貿易マトリクスと貿易指数を作成する，（3）貿易指数は各国別，指数分類コードごとにラスパイレス式指数，パーシェ式指数およびそれぞれの連鎖式指数の計算と貿易指数の算式方法についての検討および指数分類コードごとの国際比較，各国間の相互比較，世界の貿易指数と各国貿易指数との比較を行う，（4）貿易指数における経済分析への応用として国際競争力との関係も含め，方法論のみならずいくつか実証研究を行う。

本研究会の成果の一部は野田・黒子・吉野編『貿易関連指数による国際比較と分析』（調査

研究報告書（開発研究センター 2007-II-03）として出版した。本報告書では東アジア諸国・地域である Asia NIEs, ASEAN4, CLMV 諸国, 中国, 日本および米国等を中心とした地域を対象として, 第1部は貿易データの作成および整合性の評価と補正の課題として CLMV 諸国の統計事情と貿易データの評価や台湾貿易データにおける UN 化準拠の方法を検討している。第2部は貿易指数の作成と評価の課題でありこれまで問題ありと指摘されていた箇所を改訂した方法とその評価をおこない, BEC の分類別貿易指数の作成, 輸出単価指数の作成における品目分類の影響, BEC 分類の貿易タイプ分け IIT 指数と単価指数を検討している。第3部は貿易指数および関連指標にもとづく国際比較と分析であり, 農産物貿易と競争力分析, 景気循環の国際間波及と貿易, ポーランド, ハンガリーの金融政策におけるダイナミック・ゲーム・シミュレーション, 為替レートに対する輸出の影響における産業内貿易の影響の事例を取りまとめている。これらの成果は来年度の研究会において最終成果として出版する予定である。

#### （4）2005年アジア国際産業連関表の作成と利用

【主 査】 猪俣哲史（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ長）

【幹 事】 桑森 啓（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ長代理）

【委 員】 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ） 内田陽子（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ） 孟 渤（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ）

アジア環太平洋地域における近年の産業構造や生産ネットワークの変化には目を見張るものがある。2001年の中国のWTO加盟をはじめとするアジア諸国間の市場開放は、ヒト・モノ・サービスの移動を拡大させ、日系企業を中心とする外資生産拠点の再配置を促した。また、近年では中国に続いてインド、ブラジル、ロシアなどの新興市場国が台頭しており、これらの国々の成長にも影響され、アジア諸国の生産ネットワークはより複雑さを増しつつある。

このような背景のもと、アジア諸国の産業間ネットワークの構造変化を定量的に捉えるデータ及び分析ツールに対するニーズは高まりつつある。アジア国際産業連関表は、こうしたニーズに応え得る有力なツールであるが、最新の表は2000年を対象であるため、上記の変化を十分に計測することはできない。従って、2001年以降の変化を捉えるためにも、より直近の2005年を対象としたアジア国際産業連関表の作成が求められている。

本研究会では、こうした要請に応えるべく、アジアの共同研究機関とともに、2005年アジア国際産業連関表を作成する。2007年度は、国際産業連関表作成の技術的な問題点の解決を行うことを主眼とし、特に、国際産業連関モデルの構築手法を一般化するとともに、新たな実証分析への応用可能性をも探った。

## (5) BRICs 国際産業連関表の可能性

- 【主 査】 猪俣哲史（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長）  
 【幹 事】 桑森 啓（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理）  
 【委 員】 久保庭真彰（一橋大学経済研究所教授） 岡本信広（大東文化大学国際関係学部准教授）  
 奥山恭英（国際大学大学院国際関係研究科准教授） 時子山真紀（㈱日本アプライドリサーチ研究所研究員） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ） 孟 渤（開発研究センターマイクロ経済分析グループ）  
 【オブザーバー】 玉村千治（総括審議役） 野田容助（マクロ経済分析グループ主任研究員）

現在、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）と呼ばれる新興市場国の躍進が続いている。新興市場国の中でも BRICs という枠組みがことさら注目を浴びているのは、これら4カ国が①広大な国土と豊富な天然資源、②潤沢な労働力、③中産階級の台頭、④それぞれが属する地域（経済）ブロックに対する政治的・軍事的影響力といった、他の発展途上国には例の無い重要な経済ポテンシャルを共有しているからである。

このように、計り知れないポテンシャルを擁した4カ国が、90年代から始まった経済改革の波に乗って、一気に国際経済の表舞台へと立ち現れてきた。規制緩和や貿易・投資の自由化などによってその貿易額は飛躍的に増加し、また、海外からも多くの直接投資を呼び込んできた。その結果、日本や欧米諸国、そしてアジア地域など、これら4カ国を取り巻く国々において、産業構造や生産ネットワークに無視し得ぬ変化が起こりつつある。また、その変化は今後、さらに加速するであろうことが予想され、ひいては世界の産業地図を大きく塗り替えることになるかもしれない。

このような状況のもと、BRICs4カ国と日・米・EU3極の関係性に視点を据えた、国際産業構造の新たな検証作業が必要である。単にマクロ統計や貿易統計からだけでは見ることができない産業連関構造まで踏み込むことによって、BRICsの世界経済に対する真の影響力を推し量ることができるのである。

2007年度は、「BRICs 国際産業連関表」構築へ向けて、その作成可能性および応用可能性を探った。

## 4. 機動研究

### (1) 返還後香港政治の10年

- 【主 査】 竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ）



2007年7月1日、香港は中国への返還10周年を迎えた。本研究では、返還後最初の10年間の香港政治および香港・中国関係について分析するために企画された。その分析視角は、(1) 商人治港（財界による香港支配）の問題や政権運営、(2) 選挙制度の改革と民主化、(3) 中国本土と香港との間における経済協力と政府間関係、(4) 「一国家二制度」の法律および政治的問題の4つである。

返還後の香港は、中国本土との関係強化や中央政府による事実上の経済支援を取り付けることによって反映を維持した。特に董建華政権は政権運営において困難に陥り、財界からの政治的支持を調達するため、中央政府の支援策にすがり付いたのである。しかし、その一方で基本法が規定した普通直接選挙の実施による民主化は、大幅に遅れた。本研究では、こうしたこれまでの経緯を分析すると同時に、2005年に就任した曾蔭権行政長官の政権運営や政策および長期展望についても明らかにした。

本研究の成果は、2007年7月に『返還後香港政治の10年』（情勢分析レポートNo.7）として出版された。

## (2) 韓米 FTA - 韓国 FTA の新たな展開

【主 査】 奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長）

韓国では経済危機以後、難航する多国間枠組に代わって FTA（自由貿易協定）締結を模索する動きが本格化した。しかし執筆段階において、韓国が締結した FTA は4件にとどまる。そのような中、2006年に韓米間で署名された韓米 FTA は韓国が FTA 時代に本格的に突入した記念碑的な意味合いをもつ。

本研究では日本すらなしえない米国との FTA をなぜ、どのようにまとめたかを詳細に追い、締結当事国および第三国への政治・経済的影響を検討した。また、今後の展望についても簡略に述べた。

韓国が米国との FTA を望んだ理由としては、韓国自前の FTA ネットワーク構築や対米輸出増加などの経済的要因のほか、韓米同盟強化などの非経済的な意義を指摘した。韓米 FTA の交渉は、10ヶ月程度の短期間でまとまり、その迅速さは評価に値する。しかし、国内的な説得には課題を残した。その上で、関税引き下げの即時的効果の計算を行った。これによれば、発効時において韓国の対米輸出増は16億ドル程度、米国の対韓輸出増は18億ドル程度と計測され、韓国の対米収支の悪化が展望された。また、韓米 FTA に伴う第三国へ貿易転換効果は約22億ドルに上り、最も影響を受けるのは日本（5億8500万ドル）、ついで EU（5億3300万ドル）との計算結果が得られた。

今後、韓米 FTA は補償対策や批准に焦点が移ることを述べた。補償については財源問題、ばら撒きの補償化への注意などを指摘、批准については、議員の中の慎重論のため年内批准は難しいこと、米国での批准がさらに展望難であることを指摘した。最後に、米国を相手に堂々と渡り合った韓国の交渉姿勢が近隣諸国の刺激となるであろうことを説いた。成果は情勢分析

レポート No.8「韓米 FTA - 韓国対外経済政策の新たな展開」として刊行した。

### (3) 成長するアフリカー日本と中国の視点

【主査・幹事】 武内進一（地域研究センターアフリカ研究グループ長）

【委員】 佐藤 誠（立命館大学国際関係学部教授） 姚 桂梅（中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所アフリカ研究室副室長） 張 宏明（中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所副所長）  
曾 強（中国現代国際関係研究院教授） 徐 偉忠（中国現代国際関係研究院アフリカ研究部主任） 宋 志勇（商務部国際貿易経済合作研究院アジア・アフリカ研究部副主任） 望月克哉（新領域研究センター専任調査役） 平野克己（ジェトロ・ヨハネスブルク・センター長） 岡田茂樹（ジェトロ・ヨハネスブルク・センター次長）

マクロ経済指標で見ると、近年アフリカ諸国は堅調な経済成長を続けている。この背景には資源価格の高騰とそれに伴う（特に鉱物）資源開発の拡大がある。アフリカの経済成長と並行した注目すべき動きとしてアフリカにおける中国の急速なプレゼンス拡大を挙げることができる。中国・アフリカ諸国間の貿易・投資はここ数年で急速に拡大しており、今や中国はEU、アメリカに次ぐアフリカの貿易相手国になった。経済関係のみならず、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）の開催（2006年11月）に見られるように、中国の政治的プレゼンスも顕著に拡大している。こうした急速な状況変化を受けて、本研究会は、中国・アフリカ関係についての正確な情報把握、アフリカの現状認識をめぐる中国側研究者との意見交換、日本の対アフリカ政策の再検討、日中のアフリカ研究者間のネットワーク構築を目標に掲げて実施された。議論を深めるために中国からアフリカ研究者5名を招聘し、非公開のワークショップと公開シンポジウムを開催した。そこでの議論を通じて、アフリカの現状に関する認識が日中の研究者の間でかなり近いことがわかった。例えば、アフリカ経済は近年順調に成長しているが、それは資源価格高騰に支えられたものであり、貧困削減に課題を残していること、またガバナンスの改善がアフリカ政治の課題であることについて日中の研究者の認識は一致した。最終成果は、ワークショップに提出された10本の報告をリバイズしエグゼクティブ・サマリーを加えて、ウェブサイトに掲載した。

### (4) 第17回中国共産党大会と中国の今後

【主査】 大西康雄（地域研究センター長）

【幹事】 佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委員】 阿部純一（霞山会主席研究員） 増田雅之（防衛省防衛研究所研究部教官） 沈 丹陽（商務部国際貿易経済合作研究院副院長） 大西康雄（地域研究センター長） 今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ長代理） 佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ）

胡錦濤は2002年11月に中国共産党総書記に就任したが、その後の権力掌握過程は必ずしも順調ではなかった。まず、中央政府、地方政府や軍の江グループの排除は徐々に進めるしかなかった。また、江の定めた綱領である「三つの代表」思想に加え、自らの主唱する「科学的発展観」、「調和のとれた発展」という新機軸を打ち出したが、その浸透はまだこれからである。こうした権力の過渡期に、中国では各種の社会的矛盾が噴出し、民衆の集団行動が頻発している。胡政権は当初、「親民政治」を掲げてソフトな対応を見せたが、最近では強硬な対応が目立っている。

対外関係では、「平和的発展」を掲げて国際協調を旨としているが、個別分野ではそれに反する動きが散見される。対日政策では原則主義的な対応が目につくし、アフリカや南米における資源確保だけを目指したかのような外交は欧米の批判を浴びている。軍の動向も予断を許さない。胡は着実に軍の掌握を進めているが、衛星破壊実験は、軍内強硬派の意向に引きずられた行動のように見える。

高成長を続ける経済は、投資過熱が続き、不動産部門や株式市場でバブルが発生する一方、就業問題が解決されていない。対外経済では急増する貿易黒字、海外資金流入の急増の影響で流動性が過剰となり、金融政策に困難をもたらしている。また、都市と農村、沿海部と内陸の間の格差が拡大し、環境問題が悪化するなど構造的問題も好転していない。

本研究では、2007年11月に開催された第17回党大会に焦点を当て、内政、外交、軍事、経済の諸問題に対して示された認識と政策方針を総合的に分析し、『中国 調和社会への模索－胡錦濤政権二期目の課題』（情勢分析レポートNo.9）を刊行した。

#### （5）発展途上国における3Rの促進：日本の経験から何を学ぶか

【主 査】 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委 員】 藤井美文（文教大学国際学部教授） 外川健一（熊本大学法学部教授） 吉田 綾（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員） 村上（鈴木）理映（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員） チョン・ソン・ウ（北海道大学大学院経済学研究科博士課程） 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【原稿委託】 Ma Lourdes G. Rebullida（フィリピン、フィリピン大学教授） Amit Jain（インド、IRG Systems South Asia Inc.）

2005年の3Rイニシアティブ閣僚会合において、日本政府は「ゴミゼロ国際化行動計画」を発表した。同計画では、「東アジア循環型社会ビジョン」を2012年までに策定すること、開発途上国のゴミゼロ化を支援することなどが盛り込まれている。実際に、タイやフィリピン、ベトナム、インドネシアなどで、3Rに関連した協力が始まってきている。これらの協力の基盤となるのが、日本における3Rへの取り組みの経験であるが、政府がまとめている日本の経験に関する文章では、最近のリサイクル関連の各種法制度や技術の紹介が中心となっている。必ずしも、発展途上国の抱えている問題点を踏まえた内容とはなっていない。

本研究会では、2005 - 2006 年度に実施した「アジアにおけるリサイクル」研究会における研究を踏まえつつ、1980 年代以前のをふくめ、日本の経験のどのような点が発展途上国に役に立つかを検討し、英文での出版を目指したものである。海外の研究者への原稿委託の実施、国際ワークショップの開催などをおして検討をおこなった。

## (6) アフリカ開発援助の新課題：第 4 回東京アフリカ開発会議（TICAD-IV）への政策提言

【主 査】 吉田栄一（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【幹 事】 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委 員】 高橋基樹（神戸大学大学院国際協力研究科長、教授） 松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授） 若杉なおみ（早稲田大学大学院政治学研究科客員教授） 宮田春夫（新潟大学国際センター教授） 西浦昭雄（創価大学通信教育部准教授） 工藤正樹（国際協力銀行開発金融研究所専門調査員） 野上裕生（国際交流・研修室、新領域研究センター）

【オブザーバー】 望月克哉（新領域研究センター専任調査役） 武内進一（地域研究センターアフリカ研究グループ長） 津田みわ（新領域研究センター国際関係紛争研究グループ） 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ） 原島 梓（同センター同グループ）

1993 年の第 1 回東京アフリカ開発会議以後続いてきた TICAD プロセスを経て、日本のアフリカ支援の主要テーマは今日、明確になってきている。今回の第 4 回会議では、主要テーマとして挙げられている①平和の定着、②キャパシティビルディング、③人間中心の開発（インフラ、農業開発、開発と貿易、疾病対策、水対策などを含む）についてのこれまでの取り組みが評価の対象となることが見込まれ、このテーマを継続して開発支援の主要課題とする意味が再検討される。またこれらの課題に加え、今回は「人間の安全保障」と「気候変動」に対応する開発の問題が付加的に提起されることが見込まれている。さらにアフリカ経済の成長の加速と持続への対策として、一村一品運動の拡大展開についても取り上げられる見込みである。

このような動向を踏まえ、本研究会では、新たなアフリカ開発をめぐるテーマとして、気候変動と砂漠化防止、そして一村一品運動について、さらに、前回の会議から継続して議題となる見込みの産業と貿易開発、平和構築、貧困削減についてもこれまでの議論や政策、最近の状況をふまえ、問題に取り組む新たな視点やアプローチを検討した。そして各テーマのアフリカ各国での状況を踏まえつつ、これまでの開発政策上の取り組み、開発援助の分野で取り組む上での課題を明らかにし、今後の支援の方向性を展望し政策論議に必要な視点を呈示することで、研究会として TICAD プロセスに貢献することを目的とした。

研究会で取り上げたテーマは多様だが、共通の言葉として各委員がとりあげたのは①アフリカ側の政府の、中央から地方まで、あるいは政府内各部門にわたり援助受容能力を如何に高めるかという問題、②援助する側が援助国間競争あるいは援助機関間競争の中に紛れて自らの実施能力を超えた援助額を抛出するという問題、③方法論の確立していない援助を無理に拡大し

ようとしているのではないかという危惧，そして④援助をめぐるさらなる援助国間協調への積極的な協力が望ましいという点であった。研究成果は「アフリカ開発援助の新課題－アフリカ開発会議 TICAD IV と北海道洞爺湖サミット」（情報分析レポート No.10）として刊行した。

## 5. 基礎研究

### （1）韓国主要産業の競争力－21世紀における与件変化への適応

【主 査】 奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長）

【幹 事】 安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【委 員】 渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ） 金 奉吉（富山大学経済学部教授）

高安雄一（筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授） 吉岡英美（九州大学大学院経済学研究  
院国際経営部門助教授）

【オブザーバー】 水野順子（新領域研究センター長） 佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究  
グループ長） 植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長） 藤本和彦（海外調査部中  
国北アジア課課長代理） 狩野修二（図書館資料企画課）

本研究会は、以前には加工貿易的かつ労働集約的な属性を持っていた韓国主要産業が、1990年代に推進された自由化以後、通貨危機をはさんで現在に至り世界的な評価を勝ち得るまでにどのような変化を遂げたのかを明らかにすることを目的とした。研究対象として選定された産業は半導体、自動車、鉄鋼である。また、主要産業の変化とともにそれを支える制度的なインフラ、つまり産業支援と金融についても扱った。金融については韓国において遅れているといわれるサービス産業としての側面に重点を置いた。

最終成果は序章と6つの本論の計7章からなる。まず、「競争力」という世上さまざまな意味に使われる用語の整理を行ったうえで、RCA（顕示された比較優位）指数とTFP（総要素生産性）による1990年代以降の主要産業のパフォーマンス概観が示された。次に産業各論では、各産業のキャッチアップ過程、現状、抱える問題点、今後の成長方向などが示された。ここでの研究対象となった産業がキャッチアップに成功した要因としては通貨危機後の構造改革、技術変化への対応、日本企業の苦境などが指摘され少量多品種対応や技術開発力の涵養などが今後の課題として示された。また、金融については過去の官治金融の影響から抜け出せず韓国系金融機関が競争力向上に苦戦していること、産業支援については、現在においても税制支援が成長動力産業へのテコ入れにおいて一定の効果を持っていることが示された。

### （2）地域振興の制度構築に関する研究

【主 査】 西川芳昭（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）

【幹 事】 吉田栄一（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委 員】 宗 像朗（アジア生産性機構工業企画官，在バングラデッシュ J I C A 派遣専門家） 佐藤快信  
（長崎ウエスレヤン大学現代社会学部教授） 清家政信（J I C A 国際協力研修所国際協力専門員）  
松井和久（在マカッサル海外調査員） 原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【オブザーバー】 江崎来美（国際交流・研修室） 東方孝之（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 山田七絵（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

途上国の遠隔地方においても，地域経済や地域の生産者が余すところ無く経済のグローバル化に影響されるようになった今日，地域振興においては生産者レベルから地域レベルのどの段階においてもローカルの意思決定の範囲が議論となっている。本研究ではローカルからナショナルまでレベルの異なる地域興しイニシアチブが展開している現状をふまえ，イニシアチブ間の「地域」認識あるいは「振興の目指す方向」の共有と齟齬を比較検討し，地域の意思決定の範囲の拡大という視点から各地での制度構築における問題点と導かれるべき方向性を明らかにすることを試みた。

ローカルの意思決定の範囲を拡大し，得られる経済的便益を拡大すべきというコンセプトは企業による生産部門の国際的な垂直統合や，流通のグローバル化の拡大に地方が晒される過程でより明確な課題として浮き彫りになってきたのであるが，現実には，一方的に拡大すべきという方向に向かっているわけではない。とくに近年，地域では，「振興の主体は誰で，地域振興は長期的に何を目指すべきなのか」という議論が高まっており，中央のイニシアチブを敬遠してお互いにアイデアやノウハウを提供する動き，あるいは影響しあう例もひろく見られるようになった。そしてそこには，地域が，自らの学習と調整，そして実践の能力に応じた意思決定の範囲を選択できるか，そのプロセス全体を能力に応じて改善していく環境があるかがポイントになっている姿がみられる。

なかでも日本の地域振興の経験は日本の環境で，各国の地域の経験もそれに応じた歴史的・文化的・マクロ政策的条件の中で形成されたものであることは言うまでもないが，地域振興の制度構築において重要なのは，こうした地域間の差を越えて，さまざまな制度を内包した地域社会とそこに住む人々が開発の中心であることを確認することであろう。地域振興の多様な主体が扱わなければならない課題には，国境を越えて一定の共通項を見出すことができる。本研究から導き出された共通項は，地域レベルの多様性をどこまで承認できるかであり，介入の方法，度合，関与者の多様性を認めることでもある。

### （3）イランにおける不動産賃貸借とイスラーム法

【主査・幹事】 岩崎葉子（地域研究センター中東研究グループ）

本研究ではイランの不動産賃貸借法制を取り上げ，1980年以降に革命政府によって進めら

れた近代法制度の見直しが、実際の社会経済制度に与えた影響を、イランの首都テヘランにおけるフィールド調査と法制度関連の文献資料とを組み合わせつつ検討した。

今日のイランでは「サルゴフリー方式賃貸契約」と呼ばれる店舗に特有の賃貸契約制度がある。店舗の賃借人に対して、その営業上の無形財産（店の評判や名声など）を根拠とした強固な用益権が認められているこの賃貸契約では、賃貸人の所有権は事実上大きく制限される。この「サルゴフリー方式賃貸契約」は、もともと第二次世界大戦後に米国から持ち込まれた「暖簾」の価値概念とイランの伝統的慣行が融合して生まれた制度である。

1979年のイスラーム革命後に、この制度に法的な枠組みを与えている賃貸人・賃借人関係法が、「サルゴフリー方式賃貸契約」のあり方を問題視するイスラーム法学者および司法省によって改正され、「サルゴフリー方式賃貸契約」における賃借人に認められていた用益権「営業権」に関わる条項が削除され、かわって当該用益権に対する伝統的な用語である「サルゴフリー」を規定した諸条項が制定された。これによって、それまでイランの法体系の中に存在した伝統的イスラーム法と近代西欧法との法文化上の齟齬が払拭された。

しかし、すでにイランに制度として定着していた「営業権」を法的根拠とする「サルゴフリー方式賃貸契約」は依然、大多数の賃貸人によって選択される最も一般的な契約形態として残され、いまなお機能し続けていることがフィールド調査の結果、明らかとなった。

本研究会の成果は、論文「イスラーム革命後の『サルゴフリー方式賃貸契約』～賃貸人・賃借人関係法からの『営業権』削除をめぐる」として『アジア経済』に掲載される予定である。

#### (4) ラテンアメリカの左派政権：その背景と政策

【主 査】 宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）

【幹 事】 近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【委 員】 遅野井茂雄（筑波大学人文社会科学研究所教授） 丸岡 泰（石巻専修大学経営学部助教授）

坂口安紀（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長代理） 山岡加奈子 北野浩一

清水達也 上谷直克（以上、地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

21世紀の世紀転換前後より、ラテンアメリカ域内ではブラジルのルーラ政権、アルゼンチンのキルチネル政権、チリのバチエレ政権、ペルーのアラン・ガルシア政権、ボリビアのモラーレス政権、ベネズエラのチャベス政権、エクアドルのコレア政権、コスタリカのアリアス政権などいわゆる「左派政権」が続々と誕生した。それら政権では、貧困や失業など社会政策重視の姿勢に共通点がみられるものの、市場経済に対する姿勢、外資に対する態度、また対米関係など必ずしも同じ傾向を有していない。キューバのカストロ政権は域内で唯一伝統的社会主義体制を維持しており、キューバ社会主義体制が今後どのような方向に行くのかに関し、高い関心を呼んでおり、またラテンアメリカ左派政権とカストロ政権間の関係も注目されている。

本研究会では、伝統的社会主義政党、ポピュリズム政党および社会運動に起源を持つ政権を左派政権と定義し、そうした政権がいかなる背景で登場し、どのような言説を行い、実際には

どのような政策を実施しているかに関して、一般向けに分かりやすく解説した成果を刊行することを目的とした。

結論として、以下の諸点を強調しておく。現在のラテンアメリカの左派政権は多様な背景を持って出現し、言説や政策に関しても多様性があるという点。その中でもベネズエラのチャベス政権のように反新自由主義、反米言説を行い実行している急進左派政権と新自由主義的経済政策の枠組みは維持しつつも社会政策に力をいれるブラジルやチリなどの穏健左派に大きく分類できる点。とはいえ、こうした二分類では割り切れない部分も多く、言説と実際の政策の間に乖離がみられる場合が少なくない点である。

### (5) 中東諸国におけるマイクロデータの蓄積と経済実証分析の現状

【主 査】 土屋一樹（地域研究センター中東研究グループ）

【幹 事】 齋藤 純（地域研究センター中東研究グループ）

中東諸国を対象とした経済実証研究を行う上での最大の制約は統計データの不備である。詳細なデータはもとより、政府によるマクロデータの公開も進んでいない国も多い。そのため、主要なマクロ変数を使った簡単な分析を除くと、中東諸国に関する数量分析の多くは未公開データにアクセスできた一部の研究者によるものか、研究者個人が収集した小規模な標本データによるものであり、結果の普遍性や位置付けを解釈することが困難であった。

しかしながら、1990年代後半以降、エジプトなどいくつかの国で、国際機関や現地研究機関などによる大規模なマイクロデータの収集が行われ、現在までにその一部が公開されている。また、株式市場の整備・発展に伴い、上場企業の財務データなどが蓄積されつつある国もある。

こうした近年のマイクロデータの公開・蓄積に伴い、エジプトなど一部の国でマイクロデータに基づく実証研究の萌芽が見られる。今後マイクロデータに基づく実証分析は、経済の実態を客観的に理解するものとして中東においても重要性を増すと考えられる。

以上のような状況認識を踏まえ、本研究会では中東諸国のなかでマイクロデータの蓄積・公開の進む国についてマイクロデータの整備状況の調査およびそれらを使った実証研究を整理し、基礎理論研究会成果報告書「アラブ諸国におけるマイクロデータの蓄積と経済実証分析の現状」として刊行した。報告書では、第1章においてエジプトの家計および企業のマイクロデータ公開状況とマイクロデータを使った実証研究を要約し、第2章ではGCC諸国の銀行マイクロデータについて整備・公開状況を整理した。

### (6) 変容するベトナムの経済主体の経営戦略

【主 査】 坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理）

【幹 事】 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【委 員】 後藤健太（関西大学） 萩本洋子（野村総合研究所） 寺本 実（地域研究センター東南アジア）



II 研究グループ) 荒神衣美 (地域研究センター東南アジア II 研究グループ) 石田暁恵 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ)

【オブザーバー】 岡本郁子 (地域研究センター東南アジア II 研究グループ) 石塚二葉 (開発研究センター法・制度研究グループ) 高野久紀 (地域研究センター東南アジア II 研究グループ) 塚田和也 (開発研究センターマクロ経済分析グループ)

本研究会では、ドイモイ路線採択後、特に経済構造が大きく転換した2000年以降ベトナムの経済主体がどのような戦略で成長し、2007年のWTO加盟による新たな環境にどのように対応しようとしているのかを探る。本研究会の目的は、(1) 近年ベトナム内外で起こっている経済的・制度的変化を検討するとともに、(2) 各経済主体がこれらの変化に対してどのように対応し、あるいはそれを経営戦略の中で利用し、発展しようとしているのかを明らかにすることにある。1年目の平成19年度は、主にベトナム経済主体を取り巻く経済的・制度的変化の検討に主眼を置いた。

本研究会1年目の中間報告書「変容するベトナム経済と経済主体」で明らかにされたことは、分野・部門により制度改革のスピードや方向性が異なっているという点である。「株式化」が進展する国有企業や国有銀行を含む金融部門に対しては、いまだに外資の資本規制など保護的な制度が残る。一方、民間製造業セクターが中心となるベトナムの主要産業である縫製、二輪車部門については、保護的な規制はほとんど残っておらず、ベトナムに参入している外資企業の戦略や輸出相手国の制度変化に対して企業自身の努力での対応を迫られている。農業・農村開発分野においては、農業輸出入自由化の流れの中で、意図的に農業の大規模化の奨励により競争力を向上させようという政策へと転換している。農村部における農業の機械化・近代化を意図していた「農村工業化」政策は、今日では農村部における製造業の奨励へとその軸足を移し、農村部の所得向上に貢献した。しかし農村起業家は環境規制という新たなトレンドの政策への対応に直面している。グローバル化の自由な競争の中で障害者へのセーフティネットとして政府は障害者雇用における優遇政策を打ち出した。しかし、障害者法定雇用率を満たしていない企業に課せられる納付金が回収できないために機能していない。

### (7) ラテンアメリカの畜産インテグレーション

【主 査】 星野妙子 (地域研究センター次長)

【幹 事】 清水達也 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)

【委 員】 北野浩一 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)

【オブザーバー】 重富真一 (地域研究センター東南アジア I 研究グループ長)

畜産インテグレーションとは、畜産物の生産・流通に関わる川上から川下までのすべての部門を統合した大規模生産・流通システムである。米国で発展し、ラテンアメリカにはパッカー

ジ化された技術とセットとなって導入され、急速に在来型システムに取って代わりつつある。近年ラテンアメリカでは経済のグローバル化、貿易と投資の自由化に伴い、牧畜業において生産の集中、企業的経営の拡大、多国籍企業の進出、輸出の拡大を特徴とする構造転換が進んでいる。畜産業の構造転換に畜産インテグレーションが規定的役割を果たしているとの作業仮説のもとに、本研究はメキシコ、ペルー、チリの3か国の養鶏業を事例として産業組織の特徴を明らかにし、インテグレーションの進展と近年の養鶏業の構造転換の因果関係を検証することを目的としている。

2年研究会の1年目にあたる今年度は、統計資料の分析により3か国の養鶏業の基本的な特徴を把握し、今後の研究の焦点と分析視角を定める作業を行った。その結果①3か国共に1990年以降、養鶏インテグレーションが急速に進展し、それにより生産の集中、企業的経営の拡大が進行したこと、②インテグレーションの方法は、米国で普及する生産請負契約ではなく、所有による内部化が一般的であること、③3か国とも主要な生産主体は地場企業であること、④3か国でインテグレーションの進展度が異なること、などの点が明らかになった。以上の特徴を説明する要因を究明することが2年度目の研究課題となる。以上の成果は2007年度調査研究報告書(2007-IV-14)「ラテンアメリカの養鶏インテグレーション」にとりまとめた。

#### (8) 発展途上国における石油産業の政治経済学的分析

【主 査】 坂口安紀 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長代理)

【幹 事】 同上

【委 員】 吉岡明子 (日本エネルギー経済研究所研究員) 新木秀和 (神奈川大学准教授) 堀井伸浩 (九州大学准教授) 伊藤庄一 (ERINA環日本海経済研究所研究主任) 望月克哉 (新領域研究センター専任調査役) 佐藤百合 (地域研究センター専任調査役)

【オブザーバー】 石田暁恵 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ) 石田正美 (開発研究センター)

近年国際石油産業は大きく変化している。中国の需要拡大、投機的資金の流入等に加え、供給国側にも大きな変化が見られる。第一に資源ナショナリズムの高揚である。80年代以降国際石油市場が成熟し、石油は市場メカニズムが高度に働く財となった。そのため現在の資源ナショナリズムは70年代のように一筋縄でいかず、資源ナショナリズムと市場原理のせめぎあいのなかで、各国の石油産業のパフォーマンスが規定される状況となっている。第二に、1990年代以降グローバル化が進む一方、多くの国で地方分権化の進展と、地方政府や住民による権利要求運動の活発化が見られ、それが石油産業にも影響を与えている。石油レントをめぐるゲームが、近年は外資 vs 産油国ではなく、中央政府 vs 地方という構図で浮上している。

本研究会は、世界の石油産業の動向に影響を与える途上国産油国の各国固有の要因を、地域研究的アプローチから比較分析することを目的とする。研究会では、①市場(企業原理)と国家(資源ナショナリズム)のはざまに産油国の石油政策が決定されるケース(ロシア、ベネズ

エラ、中国、インドネシア)、②石油レントの分配が「中央 vs 地方」の構図となっているケース(イラク、ナイジェリア、エクアドル)、の二つに注目しそれぞれ複数国を取上げて比較分析する。対象国は生産量など産油国としての重要性ではなく、上記の視座で分析する上で有意であることを重視して選択した。

研究会初年である 2007 年度には、各国の石油産業の統計、法的枠組み、産業発展史、国営企業、各国の石油産業に関する主な先行研究のレビュー等の整理を行い、調査研究報告書「発展途上国における石油産業の政治経済学的分析－資料集」にまとめた。

### (9) アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容

【主査・幹事】佐藤 創 (開発研究センター法・制度研究グループ)

【委員】石上悦朗 (福岡大学商学部教授) 川端 望 (東北大学大学院経済学研究科教授) 杉本 孝 (大阪市立大学大学院創造都市研究科教授) 安倍 誠 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長代理) 佐藤幸人 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長) 佐藤百合 (地域研究センター専任調査役)

【オブザーバー】熊谷 聡 (新領域研究センター経済統合研究グループ) 鈴木有理佳 (地域研究センター東南アジア I 研究グループ) 寺尾忠能 (新領域研究センター環境・資源研究グループ) 星野妙子 (地域研究センター次長)

本研究会は、昨今、変化の著しい鉄鋼業を、アジア諸国について検討するものである。具体的には、第 1 に、アジアの開発途上国における鉄鋼業の生産拠点や技術、発展段階、分業、貿易パターンなど現状把握をすること、第 2 に、その発展・変容のメカニズムを分析すること、第 3 に、鉄鋼業の一国経済の中の産業政策や経済発展との関わりを考察すること、第 4 に、以上をもとに各国の比較検討を試みることを目指している。二年間の研究期間の初年度であった 2006 年度には、成果として現状把握を中心に調査研究報告書(中間報告書)をとりまとめた。二年目であった 2007 年度には、中間報告書を踏まえ鉄鋼業の発展・変容のメカニズムや産業政策との関係を考察し、最終成果を取りまとめた。序章において分析枠組みと、各国に通底する特徴と各国固有の特徴とを検討し、本書の成果を示した。第 1 章以下は各国の鉄鋼業を個別に検討し、第 1 章から第 4 章は韓国、台湾、中国、インドという大型高炉・銑鋼一貫生産による大量生産設備を持つ国を対象にし、第 5 章から第 7 章において、大量一貫生産のないインドネシア、タイおよびマレーシアを取り上げ、その発展過程を検討している。既存の研究では政府による銑鉄一貫生産の確立に研究の関心が集まっていたのに対し、アジア各国の鉄鋼業における政策の変化とその影響や企業間分業の変化、市場の階層化、鉄鋼需要産業からの後方連関効果などに注目し各国鉄鋼業発展の特徴を明らかにしている。最終成果は、2008 年度に研究双書として出版予定である。

## (10) IMF と開発途上国

【主 査】 国宗浩三（開発研究センター国際経済研究グループ長）

【幹 事】 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 小浜裕久（静岡県立大学国際関係学科教授） 熊倉正修（大阪市立大学経済学研究科准教授）  
樹神昌弘（開発研究センター国際経済研究グループ） 中川利香（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【オブザーバー】 野上裕生（国際交流・研修室専任調査役） 濱田美紀（開発研究センター国際経済研究グループ）

開発途上国の経済発展にとってマクロ経済環境を安定的に保つことは大変に重要な前提条件である。このうち、対外的なマクロ経済指標（すなわち国際収支や為替レート）の安定が脅かされた際に国際的な支援の窓口になるのが国際通貨基金（IMF）である。つまり、IMFには、開発途上国の持続可能な成長・発展の必要条件であるマクロ経済の安定を保証する国際的セーフティネットの要としての役割が期待されている。しかしながら、IMFが期待される機能・役割を適切に果たしているかどうかについては、様々な批判が存在する。とりわけ1997-98年のアジア通貨危機への対応を巡っては、激しいIMF批判が展開された。

本研究は、IMFの果たしている機能・役割をあらためて整理・評価し、もって今後のIMF改革や国際金融協力のあり方を考察する際の基礎的情報を提供することを目指した。単に経済学的な観点からIMFの政策を分析するだけではなく、IMF自身のガバナンスのあり方、制度的・政治経済学的な問題点の分析も試みられた。また、地域金融協力とIMFの望ましい関係についても考察した。

以上のような観点から、2006年度には文献サーベイに力点を置いた中間報告書を作成した。その過程で明らかになってきた主要な論点に焦点を当てて2007年度には最終成果を取りまとめた。

最終成果においては、「IMFの役割と改革への課題」、「IMFの中期戦略と新興市場経済の国際収支管理」、「IMFの政治経済学：批判と提言」、「地域金融協力の必要性和IMFとの連携のあり方」、「アジア地域金融協力の進展」「フィナンシャル・プログラミングの概要と問題点」、「IMFの経済分析モデル」についての分析・論考が示された。

## (11) 開発途上国における資本移動自由化

【主 査】 三尾寿幸（開発研究センター国際経済研究グループ長代理）

開発途上国における資本勘定自由化が経済厚生に及ぼす効果については、相反する見方がある。肯定的な見方は、資本が豊富で資本の限界生産力の低い先進国から、資本が稀少で資本の

限界生産力の高い開発途上国に資本が移動することにより、開発途上国は資本と生産を増加させることができる、とする。資本勘定自由化が開発途上国の経済厚生を上昇させるこの理論的可能性に対して実証的側面から検討が行われ、開発途上国における国際金融仲介の深化が一人当たり所得の上昇をもたらす根拠は薄弱であるという見方が現れた。開発途上国が資本勘定自由化により国際金融仲介を深化させ、経済厚生を改善できるか否かについては、今後も理論的・実証的研究を重ねてゆく必要がある。本研究は、実証的研究の基礎として1980年から2003年の119の開発途上国における資本勘定規制についてIMFの年次報告書(Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions)に基づき指標を作成した。また、同指標により開発途上国全体、新興市場諸国とその他開発途上国、アフリカ、中東欧、C I S諸国、アジア、中東、西半球の地域毎の資本勘定規制の推移を示した。更に、これら諸国について、対外資産と対外負債の合計の対GDP比である国際金融市場への統合度を調査し、1996年から2003年に至る資本勘定規制指標と国際金融市場への統合度の相関関係を検証した。

## (12) 開発途上国と財政問題

【主 査】 柏原千英 (開発研究センター開発戦略研究グループ)

【幹 事】 小山田和彦 (開発研究センター国際経済研究グループ)

【委 員】 花井清人 (成城大学経済学部教授) 鞠重鎬 (横浜市立大学国際総合科学部准教授) 野上裕生 (国際交流・研修室専任調査役) 国宗浩三 (開発研究センター国際経済研究グループ長) 三尾寿幸 (開発研究センター国際経済研究グループ長代理) 鈴木有理佳 (地域研究センター東南アジアI研究グループ) 中川利香 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ) 土屋一樹 (地域研究センター中東研究グループ)

【オブザーバー】 樹神昌弘 (開発研究センター国際経済研究グループ) 渡邊雄一 (地域研究センター東アジア研究グループ) 佐藤仁志 (開発研究センターマクロ経済研究グループ)

1960年代の旧植民地独立ブームを経て、国際金融機関の主要な業務が実質的に「開発援助」にシフトしてから半世紀近くが経過しているが、この間、被援助国から「卒業」した国は数えるほどしかない。ある途上国が国際機関や先進諸国の支援をテコに、必要な社会基盤や国内・対外経済活動を円滑化するための諸制度を整備し、経済力の蓄積と国民の厚生を向上させることによって安定的な経済運営を達成し、さらなる発展に必要な資金を非譲許的条件で調達・返済していくまでに至る道程は、容易ではないからである。その理由の一つとして、財務行政に関するさまざまな困難が挙げられよう。市場機能や民間部門が脆弱な時期において、公的部門(政府)に期待される役割は大きい。基本的機能である資源配分・所得再分配・経済安定化を負うにあたって、内生・外生的制約を受けることは、自律的な財政管理への移行に対する障害となる。

この「途上国にとって、自律的な財政の管理と実施を実現することが困難なのはなぜか」という疑問に対し、本研究会では、財務行政における一連の過程—予算策定から実行に至るまで

ーを軸として、そこで生じ(う)る主要な問題の論点を整理し、分析を行う。徴税執行の非効率やインフラ整備の必要性など、歳入減や歳出項目に大きな傾斜を持ち、対外債務を抱える途上国財政に影響を与える要因、歳入確保と公平な再分配を実現するための施策、市場経済化や地方分権化を適切に実現するための手段、あるいは財政政策と金融・為替政策との関連など、途上国政府が直面戦する財政問題を包括的に整理・分析する。論点および各分担テーマ別に、財政学に限定せず、経済学・制度論・政治経済学の観点も採り入れつつ、アジア諸国を中心として、中東やラテンアメリカ諸国等も分析対象とする。

### (13) 台湾総合研究Ⅰ 企業と産業

【主 査】 佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長）

【幹 事】 池上 寛（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【委 員】 赤羽 淳（三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部産業戦略研究部国際産業研究チーム主任研究員） 伊藤信悟（みずほ総合研究所 アジア調査部中国室主任研究員） 北波道子（関西大学経済学部専任講師） 湊 照宏（日本学術振興会特別） 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【オブザーバー】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ） 松本はる香（地域研究センター東アジア研究グループ）

この研究会では、1980年代後半以降の台湾経済の変化について分析した。また、それを踏まえて1980年代半ばまでの台湾経済に関する議論を再考することを試みた。研究会の成果は8つの論文と総論から構成されている。8つの論文は大きく2つに分かれる。

5つの論文は主に台湾企業の事業展開、産業の変容と発展について議論している。それぞれ企業規模の拡大と企業間関係の変化、研究開発の国際化とそれによる企業の技術水準の向上、TFT-LCD産業における技術の変化と企業の追随戦略、台湾の環境変化に対応した日系企業の新しい展開、航空貨物輸送の増加とその背景を論じている。残る3つの論文は企業の形態に関わる議論を行っている。各論文は家族所有型企业グループにおける家族の論理と事業の論理の交錯、1950年代から60年代にかけてのセメント産業における寡占体制の形成、公営事業の民営化について検討している。

総論では1980年代後半以降の台湾経済の変化について、各論文の成果を次の3点にまとめた。第1に政府の役割は全体的には後退しつつも、研究開発の補助や自由化のデザインによって企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。第2に、台湾企業は世界経済の中で自律性を増大させつつも、同時に限界にも直面している。それを「キャッチアップの天井」という概念によって表した。第3に、大企業のプレゼンスが増大している。また大企業の多くは家族所有を継続しつつも、経営の革新を進めてきた。さらに、この点を念頭に置きながら1980年代半ば以前の台湾経済における大企業の役割を再検討し、その革新性を従来よりも高く評価してい

いのではないかという見方を示した。

#### (14) 改革後中国農村の市場化と組織再編－中間組織の役割に関する一考察

【主 査】 山田七絵（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

中国では1990年代以降、沿海地域を中心にアグリビジネスの進出と政府の農業インテグレーション推進政策によって農産物輸出が急増している。ところが国際市場とのリンクが深まるにつれ、中国産農産物の品質をめぐる問題が頻発した。そこで輸出企業は中間組織を導入することで農家の管理を強化し、国際基準に対応しようとした。先行研究の多くは安全性確保のための農産物流通体制の変化に着目しており、中間組織と農家間の契約や取引の実態、そのあり方を規定する農村内外の要因にまで踏み込んで分析した研究は少ない。

そこで本研究では、山東省の輸出向け果汁メーカーを例に農家と中間組織間の取引を明らかにし、さらに取引形態の規定要因、取引の安定性について考察した。中国における契約農業や中間組織の実態に関しては信頼できる詳細な一次資料がほとんど公表されていないため、本研究では2007年9月山東省で現地調査を実施し合作組織や農家に対してインタビュー調査を行った。このほか、2006年度に同地区で行った現地調査資料も適宜引用して分析を行った。その結果、まず調査地の合作組織は契約農家に対し加工原料となる規格外品の最低保証価格による全量買取り、技術指導サービスを提供する代わりに、生産資材の使用履歴に関する情報の記録および提出を義務付けていることが判明した。第二に取引形態は主に制度的要因、商品特性、市場構造、取引主体の特性という4つの要因によって規定されていた。第三に、合作組織は国際基準を満たすための追加的な労働・投入資材コストという負担を契約農家に課す一方、販路の確保と技術提供というメリットを与え、取引の安定性を確保していることが明らかとなった。

#### (15) ミャンマーにおける中小企業の成長と変容－民間製糖業の事例－

【主 査】 工藤年博（地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ長）

ミャンマー政府は1990年代以降、砂糖産業を重要産業と位置づけ、増産政策を強力に推進してきた。原料となるサトウキビは米、豆類、綿花とともに、4大重要農作物に指定された。この時期、砂糖増産政策の主役は新規に建設された国営製糖工場群であった。しかし、大規模国営工場を主体とする体制は、効率的な生産システムに帰結せず、今世紀に入って国営製糖工場の生産は伸び悩んでしまった。

他方、ほぼ同時期に、地場の中小企業が相次いで製糖業に参入し、上ビルマのマングレーに一大集積地を形成した。民間製糖部門は政府の増産政策の埒外で、原料調達、資金調達、技術などの面で国営製糖部門に比べて圧倒的に不利な政策・ビジネス環境におかれてきた。にもか

かわらず、製糖業において成功を収めたのは民間中小企業の方であった。

なぜ、民間中小企業は製糖業において成長することが出来たのだろうか。そこには、拡大する国内市場、新規開墾によって登場した原料供給地、(原料・製品の)生産・物流ネットワークの形成、在来・適性技術の採用と改善、開拓農民の資本蓄積と製糖業への参入など、様々な要因があった。

本研究では、これまで政策担当者(農業灌漑省、第一工業省等)からも研究者からもほとんど注目されて来なかった民間製糖部門に焦点を当て、その生成と成長の過程と要因の一端を明らかにした。こうした研究は、ミャンマーの中小企業研究の深化につながるものと期待される。

## (16) 革命後イランにおける農村部中小都市(ルースター・シャフル)の形成についての研究

【主査】鈴木 均(新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理)

本研究は主査のこれまでのアジ研におけるイランに関する調査研究活動の主要な成果を取り纏めることを目的に実施した1年間の個人研究である。主査は1999年から2001年までの間テヘランに調査員として派遣されたが、その際に1979年の革命後のイラン社会の変化を解明するためのイランの地方農村部のフィールドワーク調査を実施し、その結果をモノグラフ的な内容の研究書にして公表することをかねて計画していた。

1年間の本研究の成果は「現代イランにおける地方農村社会の構造変容-革命・戦争とルースター・シャフルの形成」と題されており、原稿用紙にして629枚、全体として6章構成となっている。まず第1章においては序論的な議論としてイランの地方農村社会についての先行研究を概観し、さらに人口統計結果の長期的な比較考察から、革命後のイランでは地方農村部重視の政策と対イラク戦争の影響によって地方における農村部中小都市(ルースター・シャフル)の全国的な形成が新たに促されたことを示した。このルースター・シャフルこそ本調査研究における中心的な考察の対象である。

次に本成果の主要部分をなす第2章から第5章においては、主査の第一段階における169ヶ所のルースター・シャフルを対象とした全国的な広域調査と第二段階における国内3地域(東アゼルバイジャン州、エスファハーン州およびフーゼスタン州)のより詳細なフィールド調査を、100時間以上のインタビュー映像を基に整理して提示した。

以上の考察の結論として、以下のように言いうる。すなわちイラン革命とその後8年間におよんだ対イラク戦争は、イランの地方農村部におけるルースター・シャフル(農村部中小都市)の出現を全国的に促すことになった。それは大枠としては西歐的近代化としての都市化の方向に沿いながらも、「イスラーム革命」の刻印を大きく受けた極めて個性的な都市化過程であった。



## (17) エジプトにおける経済改革の歴史と展望

【主 査】 山田俊一（開発研究センター主任研究員）

これまでのエジプトの経済改革の再評価を行い、エジプト経済社会の将来の課題を展望する。エジプトの経済発展・成長の成果に関する評価は様々であるが、本研究では、それを経済改革の政策の枠組みと成果に関して分析する。

エジプトは1970年代初頭に門戸開放政策により経済自由化を実行する方向を選択した。しかし、その貿易政策の目的は国内産業の保護・育成であり、IMF及び世界銀行が勧告した急速な経済安定化政策や貿易自由化政策とは一致しなかった。

1970年半ばにはエジプトは国際収支危機に直面し、IMFの政策勧告に合意せざるを得なかった。そこで、政府は政策に合意し、部分的には実行しても、それを即時に同時に実行することはなかった。IMF流の政策は経済的にも政治的にもエジプトではうまくいかないことを強調した。とりわけ、緊縮財政のための生活補助金の削減は、ただちに暴動を招き、エジプト政府の主張の正しさを証明した。このような経済改革の失敗は1980年代末まで繰り返した。

このような現象に変化が見られたのは90年代になってからで、それは、エジプトに一定の経済基盤が出来上がり、また、ソ連東欧経済の崩壊による、いわゆるワシントン・コンセンサスとも呼ばれる世界的な潮流が起きたからである。しかし、ここでも、世界銀行やIMFが標榜するほどの一斉の自由化は実行されなかった。エジプト政府は漸進主義に固執した。

1990年代には、エジプトは大幅な債務救済を受け、その後の経済改革の進展で経済は安定化し、成長も回復した。為替レートフロート化や民営化などが進み、それらの政策は必ずしも連続的ではないが、自由化の方向に進んでいる。

そこで、これまでの経済のパフォーマンスを明確にし、金融部門改革、財政改革、貿易・投資自由化等に関する当時の様々な政治経済的な議論をもう一度整理し直し、エジプトの経済改革を今の視点から再評価する。また、エジプト政府が打ち出している持続的成長と貧困削減を展望する。

## (18) 発展途上国の資源管理問題

【主 査・幹 事】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委 員】 船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【オブザーバー】 藤崎成昭（総務部主幹） 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理） 岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

1970年代の石油危機以来、資源問題は主として鉱物資源、特に化石燃料の安定的な供給の

問題として考察されてきた。地球環境問題が国際社会の重要な課題として登場してからは、エネルギー資源消費によって発生する二酸化炭素の抑制も重要な研究課題となった。一方、農地、森林資源、漁業資源など移動できないローカルな資源は、古くから経済活動によって利用されており、特に発展途上国においてはそれらの資源の利用に直接に依存して生活している人々が現在でも多数存在している。

発展途上国が長期的に安定的な経済発展を目指すためには、様々な資源を適切に利用することが不可欠である。また地球規模の環境制約、資源制約の克服のためにも、発展途上国における資源の有効な利用が求められている。発展途上国におけるエネルギー、森林、土地、水、漁場など各種資源の有効利用について、環境研究を念頭に再構成する必要がある。

本基礎理論研究会は、発展途上国における様々な資源の管理に関する基礎研究を行う。多くの発展途上国において様々な経済活動や社会生活の基盤となっている自然資源の管理に関する政府の政策と社会的取り組みについて、社会科学的視点から分析を行い、長期的な視点から見た資源の効率的な活用と公正な配分をもたらす制度・社会組織のあり方を探る。また、自然物が社会経済制度を通じて資源として生成される過程を分析することによって、開発研究と環境問題研究とをつなぐ「開発と環境」という分野をとらえ直す可能性を模索する。また、日本がかつて資源調査会などを中心として試みられた環境資源の保全に関する学際的な社会科学研究をレビューし、日本での研究や政策を参照しながら、東アジア、東南アジア諸国の現状と比較分析を試みる。

## (19) 太平洋島嶼諸国における知と権力

【主 査】 塩田光喜（アジア経済研究所新領域研究センター主任研究員）

【委 員】 棚橋 訓（お茶の水大学教授） 風間計博（筑波大学准教授） 青山和佳（日本大学准教授）

石森大和（日本学術振興会特別研究員） 馬場 準（首都大学東京大学院博士課程） 則竹 賢  
（関西大学非常勤講師）

21世紀に入って、太平洋島嶼諸国に生じた最大の社会変容はモバイル・フォーンによる情報・通信革新だろう。情報化時代の波は、21世紀に入って、荒々しく太平洋の島々を洗い始めた。それは島々の社会構造を根底から転換させずにはおかないだろう。

このような問題意識を持って、太平洋島嶼諸国における知と権力という高度に理論的かつ実証的な問題に取り組んだ本研究会は、生産技術、キリスト教、法、測量といった個別的なテーマを切り口とし、オセアニア島嶼社会の近代化に伴う知と権力のダイナミクスを決するものはエリクチュール（書記）または「文字化された知」であることを証明した。白人到来以前のオセアニア諸社会には文字というものがなく、それがオセアニアの知のあり方を流動的なものとし、それと連動して、権力形態を流動的なものとしていた。

ところが、支配や階級や国家といった権力の形態は発せられた言語から文字化された言語への固定化による「知識の位相」の飛躍的变化によって（あるいは少なくとも、相関しながら）

生ずるのである。

そして、その原動力となるのはエクリチュール（書記）の胚胎する対象化作用と普遍化作用にあり、「実体化されて世界を支配する理法」すなわち「ロゴス」であることが発見された。その成果は調査研究報告書「オセアニアの知と権力」に発表された。

平成 20 年度はこの成果を土台に研究会は二年目にはいる。二年目はやや抽象的であった「知と権力」というテーマを、より具体的に「太平洋島嶼諸国の知識社会化と政治・社会変容」と改め、近代社会がもたらした知の形態が島嶼社会の社会構造をいかに変容させつつあるかを明らかにする。そして、最終的に研究双書という形で成果を世に送る。そして、太平洋島嶼諸国の社会発展に寄与することを指向する。

## (20) ロシアとベトナムへの直接投資と資本財市場の誕生

【主 査】 水野順子（新領域研究センター長）

【幹 事】 石田暁恵（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【委 員】 伊東 諠（神奈川工科大学客員教授） 八賀聡一（社団法人日本工作機械工業会 事務局長）  
八幡成美（法政大学キャリアデザイン学部教授） 清水伸二（上智大学理工学部機械工学科教授）  
坂口 泉（ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所次長）

ある国がWTOに加盟するという事は、その国のカントリーリスクがそこに進出しようとする企業によって個別に負担されるのではないというメッセージになる。これは外国企業にとっては、安心して投資するための必要条件である。したがって、一国がWTOに加盟するというメッセージを発信すれば、その国へWTO加盟前後に外国企業から直接投資が行われることになる。その直接投資が、次にインフラ需要を呼び起こし、そのインフラへの投資が資本財需要を喚起し、経済をより一層高い成長の軌道に導くという投資主導型の高度経済成長がみられると考えられる。これを「WTO加盟型の高度成長」と名づけよう。

今回WTOに加盟しようとするロシアと既に加盟したベトナムも高度経済成長を続けているが、この二国で「WTO加盟型の高度成長」がみられるのかどうかを検証するのが目的である。

初年度目は、ロシアを中心に調査を行った。その結果、ロシアの高度成長は外国企業の直接投資というより石油価格の上昇によって始まったのであるが、近年外国企業の直接投資も活発に行われるようになった。それらの結果インフラ需要とともに資本財需要もあることが示された。しかし、需要のある資本財を国内企業が供給するのは主に技術的な理由で困難であることが明らかになった。

## (21) 開発途上国における社会運動と民衆の政治参加

【主 査】 重富真一（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長）

【幹 事】 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委員】 幡谷則子（上智大学外国語学部准教授） 宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長） 村山真弓（地域研究センター専任調査役） 望月克哉（新領域研究センター専任調査役） 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 米村明夫（地域研究センター・ラテンアメリカ研究グループ）

【オブザーバー】 寺尾忠能 船津鶴代（以上、新領域研究センター環境・資源研究グループ） 中村正志（地域研究センター東南アジアⅠグループ） 山田美和（開発研究センター法・制度研究グループ） 近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 児玉由佳（地域研究センターアフリカ研究グループ）

本研究は発展途上国における社会運動が、どのような形態と仕組みで発生しているのかを分析したものである。社会運動研究の理論はこれまで西欧先進国の社会状況を暗黙の前提として打ち立てられてきた。それらは次第に運動主体の主観や環境に対する操作性を重視する方向で発展してきた。しかし途上国の社会運動が背景に持つ客観的状況は、先進国のそれと同じではない。本研究では各地域の客観的條件が、社会運動の発生や形にどう影響を与えているかに注目して分析をおこなった。

まず第1部で、資源の制約が厳しい中で社会運動がどのような形をとって現れるのかを検討した。対象としたのはコロンビア（辺境地域の貧困削減と平和構築運動）とタイ（地方開発における市民参加運動）である。第2部では、社会運動の政治機会が既存の政治制度、組織の状況によってどう規定され、また変わるかを論じた。ケースとしたのは、中国（環境被害に対する運動）、南アフリカ（エイズ問題への取り組みを求める運動）、アルゼンチン（都市住民の道路封鎖による福祉要求運動）である。第3部では、社会運動体の問題提示や理解の仕方が、歴史的な事実や彼らを取り巻く状況によって規定されていることを明らかにした。とりあげたのは、メキシコの先住民族による教育サービス要求運動、インドの女性運動、ナイジェリア産油地域の青年による運動である。

ケーススタディの結果、運動の舞台となった地域にある資源の賦損状況、運動体をとりにくく諸組織の状況及びそれら組織間あるいは資源へのアクセスを規定する制度が、運動の出現や形を規定していることが明らかになった。

## (22) ミャンマーにおける水産業発展と漁村の貧困層

【主査】 岡本 郁子（地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ）

近年、ミャンマーの水産業は目覚ましい成長を遂げている。旺盛な内・外需に呼応して、国内民間資本が加工・輸出業に参入し、水産部門が急拡大している。本研究の目的は、こうした水産業発展が漁村の貧困層、とりわけ漁船に雇用される船子層の経済水準の向上にどの程度貢献しているのかを具体的に明らかにすることにある。

ミャンマーの重要な水産拠点の一つであるヤカイン州南部では、それまで同地域の沿岸漁業

の柱であったエビの漁獲の減少に伴い、より有望な漁としてカタクチイワシ巻き網漁への新規参入が続いている。この巻き網漁は他の漁業に比して労働集約的であり、在村の労働力だけでは不足するために他地域（主としてヤカイン北部）からの労働者を多数雇用して成り立つ漁である。本研究では、これらの他地域出身の船子層に焦点を当て、その出自、労働移動の動機、船子従事に伴う所得変化を分析し、貧困層の生計戦略において沿岸漁業が果たしている役割を明らかにする。

本研究の最終成果は和文機関誌『アジア経済』に発表予定である。

### (23) アフリカ農村における住民組織と市民社会

【主査】 児玉由佳（地域研究センター アフリカ研究グループ）

【幹事】 原島 梓（地域研究センター アフリカ研究グループ）

【委員】 上田 元（東北大学大学院環境科学研究科准教授） 大山修一（首都大学東京都市環境学部准教授） 杉村和彦（福井県立大学学術教養センター教授） 高根 務（地域研究センターアフリカ研究グループ） 松村圭一郎（京都大学人間・環境学研究科助教）

【オブザーバー】 佐藤 章（アフリカ研究グループ長代理） 吉田栄一（地域研究センター アフリカ研究グループ） 福西隆弘（同左） 牧野久美子（同左） 望月克哉（新領域研究センター専任調査役） 津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理） 岸真由美（図書館資料企画課）

1980年代以降、アフリカ各国では、経済自由化が進み政府の役割が縮小されてきた。政府の退場の後の空白（インフラ整備、法的規制、社会福祉）をどのような形で埋めるのかについては、いまだ手探りの状況にある。そのようななか、民主化推進の担い手というだけではなく、かつての政府の役割を補完するものとして、国際援助機関などでは「市民社会の構築」に注目するようになった。

その一方、欧米が出自の「市民社会」の概念を、アフリカにそのまま適用されることには多くの議論がある。欧米的な規範に基づいた「市民社会」がアフリカ社会に存在するのか否かといった議論については、まずアフリカの社会がどのようなものなのかを理解していなければ成り立たない。本研究では、これまでアフリカの農村において詳細な現地調査を行ってきた研究者を外部委員として招聘し、「市民社会」という概念を使ってアフリカの農村社会を分析することで、どのような知見を新たに提供することができるのか、議論を深めた。2008年度には、さらなる現地調査を行い、分析の枠組みについて議論を進めていきたい。

なお、2007年度には中間報告書として、『アフリカ農村の住民組織と「市民社会」』を作成した。また、最終報告書は研究双書として2009年度の公刊をめざしている。

## (24) 中国の労働紛争解決における労働監察制度の役割

【主査】 小林昌之（開発研究センター法・制度研究グループ長）

中国における労働紛争は増加し、かつ多様化しており、その安定的な解決は中国にとって重要な課題となっている。中国の場合、労働紛争仲裁委員会で受理される案件でも、労働報酬の遅延や社会保険料の未納など企業側の責めに帰すべき案件がいまだに多いことを鑑みれば、労働監察制度の強化によって多発する労働紛争を緩和することが期待される。そうしたなか2004年11月に労働保障監察条例が制定された。そこで、本研究では、第一に労働紛争解決および労働監察の歴史的発展と現状を確認し、第二に現行の労働監察制度を概説し、第三に労働監察における申告権の扱いを分析し、第四に労働監察業務の執行上の若干の問題について論じ、労働紛争解決における労働監察制度の役割について考察した。

労働監察機構の実績を見ると調査立案した件数は労働紛争仲裁委員会が受理した件数を上まわり着実に伸びている。調査立案に先立つ過程で非公式に調整されたであろう労働問題を含めると、労働監察制度が労働紛争の予防・解決に関して一定の役割を果たしてきたことは明らかである。特に中国では労働者による告訴に対して労働監察機構は基本的に調査を開始する義務があると認められるので、労働監察制度は労働者が自身の権利救済を求めるための重要なルートとなっている。ただし、労働監察による調査立案の増加にもかかわらず、労働紛争仲裁委員会の受理件数も一貫して増加しており、労働保障監察条例による制度の強化は必ずしも労働紛争仲裁委員会への紛争提起の緩和にはつながっていないことが確認された。また、労働監察機構の全国的斉一性および実効性の確保が課題となっていることが明らかとなった。

## (25) 戦後日本の貧困削減・社会開発経験

【主査・幹事】 佐藤 寛（研究支援部長）

戦後日本の開発経験といえば、通常高度経済成長に焦点が当てられ、この時期の政策・制度・実態についての研究は多く積み上げられ、また途上国に対する開発援助の場面でもしばしば引用されている。しかしながら、日本の「貧困削減」の成功は単に「経済成長」のみによって達成されたのではない。特に農村部で展開された様々な「社会開発」にも、現代の途上国が参照すべき多くの教訓が含まれている。そこで「途上国の貧困削減問題に日本が取り組む際に、我が国自身の貧困克服への取り組みをふまえることが有用である」との認識に基づいて、主として第二次世界大戦後に我が国で行われた「社会開発」「農村開発」の政策・事例を整理し、それらの中から、日本の貧困削減成功に寄与したと考えられる諸要因を解析し、現在の地球的規模の課題である、発展途上国の「貧困削減」「社会開発」への教訓を導き出すことを目的としている。この分野については、農村開発・教育・社会福祉など個々の分野ごとに、日本の文脈

の中での様々な研究の蓄積があるが、途上国開発との関連で論じられたものは少なく、統一的な視点からの再整理が必要である。

本研究ではこうした作業を踏まえて、①我が国のODA事業に対する政策提言を行うこと、さらに②英語等で発信し、世界的な開発研究に新たな視野を提供することを目指している。平成19年度はその成果の一部として、5月に国連大学との共催で行われた「日本の経験」シンポジウムでの報告、夏期公開講座「農村開発」での報告などの形で発信した。さらに、研究成果をJICA（青年海外協力隊含む）、外務省、農水省などの経済協力実務に携わる人々の派遣前研修教材の一部として活用し、社会的な還元に努めた。

## (26) メコン地域開発研究—動き出す国境経済圏

【主 査】 石田正美（国際交流・研修室専任調査役）

【幹 事】 Keola Souknilanh（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 白石昌也（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授） 池部 亮（JETRO広州事務所）  
 工藤年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 恒石隆雄（JETROバンコク研究センター次長） 平塚大祐（開発研究センター長）

【委託原稿】 畢 世鴻（雲南大学国際関係学院准教授）

【オブザーバー】 天川直子（地域研究センター専任調査役） 江崎来美（国際交流・研修室） 大関裕倫（開発研究センター専任調査役） 錦見浩司（新領域研究センター経済統合研究グループ長） 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ）

本研究会の成果は、メコン地域における国境に焦点を充てた研究として、国境経済圏と越境交通協定（CBTA）、CLMV諸国の開発ガイドラインについての総論と、タイと周辺国との関係、カンボジア、ラオス、ベトナムにまたがる発展の三角地帯などラオスと周辺国との国境、中越関係並びに同国境、中国雲南省と周辺国の国境、カンボジアとベトナムとの沿岸部の国境の各論から構成される。研究会の1年目であり、基礎調査に主眼が置かれた。

国境経済圏に関しては、メコン地域の国境で、労働力や原料へのアクセスなど後進地域の立地優位性と、良好なインフラや中間財・市場へのアクセスなど先進地域の低いサービス・リンク・コストを同時に享受できる場で、低開発国は自国の国境に産業を誘致すべく投資環境を整えるべきであるとの提言を導いている。CBTAについては、本来モノの越境移動に伴う手続きの簡素化を目的とした協定が、密輸などを防ぐために規定や文書が増える結果となっているとの結論を出している。CLMV諸国の開発ガイドラインに関しては、越境手続きの簡素化を進めるには、チェック・リストを作成することで改善を進める方策を提言している。

各論では、国境通過点の整理、越境インフラの整備状況、各国間のヒトの動き、輸出入や直接投資などのモノの動きの現状、国境貿易や越境投資の制度面の検討および経済活動の実態に関する分析が行われた。それに加えて、輸出国と輸入国での手続きを1回に済ませるシングル・ストップ化、並びに各国の複数の省庁にまたがる手続きを1つの窓口で行うシングル・ウィン

ドー化の進捗状況と国境地域における工業団地の入居状況などについての現状も紹介された。

## (27) 保健サービスと貧困

【主 査】 内村弘子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【幹 事】 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 井伊雅子（一橋大学教授） 伊藤萬里（経済産業研究所客員研究員） 山根裕子（政策研究大学院大学教授） 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ） 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

【オブザーバー】 太田仁志（地域研究センター南アジア研究グループ）

貧困問題との密接な関連から、途上国開発における保健問題の重要性が近年改めて注目を集めている。2000年にまとめられた8つのミレニアム開発目標のうち3つが保健分野の課題であることも、保健問題への世界的関心を高めている。本研究会は、途上国の保健問題という幅広い課題について、供給サイドから問題を捉え、特に保健システムの機能に焦点をあてた。保健システムの機能不全について、資金、医薬品、医療提供者という要素に着目し、各章はそれぞれの課題（要素）をケーススタディによって分析した。

第1～4章は資金という要素について、財政、ファイナンス・システム、医療保険、そして外部資金（援助）という課題をそれぞれ取り上げた。第1章は保健資金における財政の役割について分析した。ここでは近年、多くの途上国で進められている分権化という視点からの分析を織り込んだ。第2章は保健ファイナンス・システムの制度設計について分析し、第3章は医療保険制度の構築に焦点をあてた。そして第4章では、保健分野で近年新たな援助主体となりつつあるGHPsの動向を分析した。

続く第5～7章は医薬品、医療提供者に焦点を移し、まず第5章では医薬品について、ARVsを事例とし、その価格メカニズムを明らかにした。第6章は医療提供者という課題について、近年、途上国のみならず国際的にも関心が高まっている医療従事者の途上国から先進国への流出という問題に取り組んだ。第7章ではPrimary Health Centerという人々に最も近い医療機関・提供者の機能について分析した。そして第8章では、公的な保健システムから取り残されている貧困層である社会的に排除された人々への保健サービスの提供という課題について一事例をもとに検討した。

## (28) アジア開発途上諸国における選挙と民主主義

【主 査】 間 寧（地域研究センター中東研究グループ長）

【幹 事】 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長）

【委 員】 三輪博樹（筑波大学大学院人文科学研究科助教） 中村正志（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理） 川村晃一（地域研究センター東南アジア I 研究グループ） 東方孝之（開



発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ)

【オブザーバー】 奥田 聡 (地域研究センター東アジア研究グループ長) 津田みわ (新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理) 佐々木智弘 (地域研究センター東アジア研究グループ)  
青山弘之 (地域研究センター中東研究グループ) 上谷直克 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)

本研究の疑問は2つある。第1に、ラテンアメリカや東欧において、亀裂投票(有権者自らが所属する社会集団の利益・価値に依拠する投票)は余り顕著でないといわれている。しかしこれら地域よりも民族・宗教・言語的多様性が大きいアジア開発途上諸国においては、投票行動に亀裂が重要な影響を与えるのではないだろうか。また、亀裂の投票行動への影響はどのような状況で強まるのだろうか。第2に、業績投票(政権実績の有権者自身の評価に依拠する投票)はこれまで所得水準が高い先進国とそれに次ぐ東欧およびラテンアメリカを中心に検証されてきた。このモデルは、所得水準がより低いアジア開発途上諸国についても妥当するのだろうか。さらに、亀裂投票や業績投票の媒介変数は何か。

この2つの問いに答えるために、インド、スリランカ、トルコ、マレーシア、インドネシアにおける投票行動を計量的に分析するとともにその結果を比較考察した。主な知見は以下のとおりである。まず亀裂投票は、顕著な亀裂が存在するアジア5ヵ国のすべてで確認された。亀裂投票の傾向を強めたり弱めたりするのは、亀裂構造と政治的文脈である。亀裂により生じる諸社会集団が競合的であるほど個別政党と支持基盤の間の関係が顕著に現れるのに対し、多数派優位の状況では、亀裂投票が顕在化するのには政治的緊張の高まったときに限られる。次に、業績投票はアジアの開発途上諸国でも起きている。その現れ方を規定する2つの主要な要因についてみると、第1に、議会制民主主義経験が長いと与野党の区別が、短いと旧体制・新体制の区別が重要になる。第2に、経済が安定していると短期的経済指標が、不安定だと中期的経済指標が、業績指標としてより説明力を持つ。

## (29) 現代シリア・レバノンにおける権力構造とその相関関係

【主査・幹事】 青山弘之 (地域研究センター中東研究グループ)

【委員】 末近浩太 (立命館大学国際関係学部准教授)

【オブザーバー】 間 寧 (地域研究センター中東研究グループ長) 齋藤 純 (地域研究センター中東研究グループ)

本調査研究は平成18年度に2年間の予定で立ち上げられた「現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係」の2年目に相当する研究会である。

2006年度に実施された「現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係」では、シリア、レバノン両国の政治構造を構成する政治主体に焦点をあて、それらの政治的役割や相互関係を分析した。そしてその結果、シリアとレバノンの双方において、国家の法的・制度的枠組み、

ないしは主権国家そのものの枠組みを越えた「非公的」な政治主体が、国家の枠組みにその行動を規定される「公的」な政治主体以上に、政治において決定的な役割を担っていることが再確認された。

本調査研究では、こうした研究成果を踏まえ、近年のシリアとレバノンにおける政治変動、とりわけレバノン駐留シリア軍の完全撤退（2005年4月）やレバノン紛争（2006年7～8月）のなかで両国の政治主体がいかなる動きを示したのかを詳細に分析し、両国の政治構造を動的に把握することをめざした。

2年間の研究活動の最終成果は、青山弘之・末近浩太（青山弘之編）「現代シリア・レバノンの政治構造：理想的二国間関係か、悪しき相互依存か？」（仮題－序章，3部7章，終章より構成）としてとりまとめ、研究双書（ないしは岩波書店アジア経済研究所叢書）として2008年中に出版する予定である。

### (30) カンボジア農村の復興と発展－クロムサマキからグローバリゼーションまで－

【主査・幹事】 天川直子（地域研究センター専任調査役）

ポル・ポト政権によって既存の社会関係をいったんは全面的に剥奪されたカンボジア農民は、1979年に同政権が崩壊した後、国際的に孤立した状態にあって、いかにして社会関係を再建してきたのか。そしてそれから20数年が経ち、カンボジア農村はいかなる経済問題に直面しているのか。

上記の問題意識にもとづいて、本研究会はまず、1980年代の人民革命党政権の農業政策を明らかにした。同政権は、ポル・ポト時代以前の所有関係を破棄して、農村住民を「生産増大団結班（クロムサマキ）」に分けて共同作業を行わせた。しかし、社会主義政権であったにもかかわらず集団化を急ぐことはせず、当面の飢餓の危機を乗り越えた後は、村々が「班の農地」を班員に分配することを黙認した。こうして、全住民は自作農となり、最低限ではあるが生命の維持が保障された。

ついで1990年代半ばの農地所有構造を分析することによって下記の含意を得た。クロムサマキによる農地分配を受けた夫婦を「第1世代」、その親夫婦から農地の分与を受けて独立した子世代を「第2世代」とすると、「第2世代」の子達、すなわち「第3世代」の独立が間近に迫っている。しかし、もはや農村には「第3世代」全員の生存を保障する農地は残存していない。したがって、現在のカンボジアでは農外就労機会の創出が大きな課題となりつつあると考えられる。幸いにして、グローバリゼーション下で縫製業が1990年代後半から急拡大したため、農村若年女性の働き口は増えた。しかし、若年男性は農村に止まったままである。このままでは若年男性の不完全就労または失業が社会問題化することは避けられない。若年男性の就労機会をいかにして増やすかが、カンボジアにとっての緊急の課題である。

## (31) 移住と「帰郷」：離散民族と故地

【主査・幹事】 岡奈津子（地域研究センター中東研究グループ）

【委員】 半谷史郎（東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了，博士（学術）） 吉村貴之（東京大学産学官連携研究員・東京外国語大学非常勤講師）

本研究会は旧ソ連中央アジア・コーカサス地域を対象とし，民族的故地（ある民族集団が歴史的経緯を理由に排他的な所有権を主張する領域）への「帰還」を理由とした人の移動を分析する。具体的には，それぞれカザフスタンとアルメニアの領域外に住むカザフ人とアルメニア人，およびスターリン時代に中央アジアに強制移住させられた諸民族（ドイツ人など）について，彼らの故地への（再）移住を扱う。なおこれらのテーマを比較研究するにあたり，本研究会では①帰還運動のイデオロギー的背景および（再）移住を促す要因，②故地の領域的範囲をめぐる論争，③国境（あるいは行政区域）によって分断された民族集団内部のアイデンティティの変化，に着目した。

2年研究会の1年目に当たる2007年度の成果は調査研究報告書にまとめられた。その概要は以下のとおりである。第1章（岡）は在外カザフ人についての先行研究サーベイを行い，彼らのカザフスタンへの移住に関する研究課題を示すとともに，カザフ人移民への聞き取り調査の一部を紹介した。第2章（半谷）は1979年のツェリノグラード事件（カザフスタンにドイツ人自治領域を創設する計画がカザフ人の抗議により頓挫した事件）をとりあげ，その背景としてこの時期にソ連の各共和国で高まりつつあった「領土自治」観（共和国の領域＝基幹民族の故地）を指摘した。第3章（吉村）は，在外アルメニア人が1991年のアルメニア独立，その後の政権運営，および隣国アゼルバイジャンとの領土紛争において果たした役割を分析し，1990年代におけるその影響力の変化にも注目した。

## (32) 政治変動下の発展途上国の政党－地域横断的研究

【主査】 佐藤 章（地域研究センター アフリカ研究グループ長代理）

【幹事】 上谷直克（地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ）

【委員】 出岡直也（慶應義塾大学法学部・准教授） 遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科・教授）

山尾 大（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・博士課程） 津田みわ（新領域研究センター 紛争・国際関係研究グループ・グループ長代理） 青山弘之（地域研究センター 中東研究グループ）

【オブザーバー】 武内進一（地域研究センター アフリカ研究グループ長） 中村正志（地域研究センター 東南アジア I 研究グループ・グループ長代理） 川村晃一（地域研究センター 東南アジア I 研究グループ） 牧野久美子（地域研究センター アフリカ研究グループ） 相沢伸広（地域研究センター 東南アジア I 研究グループ）

本研究会は、20世紀の後半以降に発展途上地域で誕生した民主主義国における政党ならびに政党システムを対象とした、地域横断的な視野に立った比較研究の試みである。発展途上諸国は、国内の社会経済的構造の変容や国際環境の変化などに対応して、継続的に比較的激しい政治変動下にあると言えるが、この状況下で、政党・政党システムがこれにいかに対応し、その結果としていかなる変容を遂げたのかが、本研究会の中心的な問題関心である。

本研究会は、アフリカ、中東、ラテンアメリカを専門とする研究者の共同研究であり、相互比較を通して、各々の対象国・地域の政党・政党システムに関する掘り下げた考察を行うと同時に、政治変動下における政党に関するより包括的、汎用的な論点を導き出すことをめざす。それを通して、発展途上国政治に関する理解を深め、政治・社会の安定に知的に貢献することを狙いとするものである。

発足初年度にあたる2007年度は、全委員が順次、専門とする研究対象国の政党事情ならびにそこでの研究上の論点を報告し、議論の共通の土台を探索した。取り上げられた国は、レバノン、イラク、南アフリカ、ケニア、コートディヴォワール、アンデス諸国（エクアドルとボリビア）、アルゼンチンである。

各々の国のローカルな文脈において、現に政党として認知され活動している組織は、しばしば、政党機能などに着目して定義される理念的な存在としての政党のあり方を逸脱している場合が多い。本研究会としては、ある程度確定された政党というものの理念形に照らして、各々の事例がより適合的かそうでないか、という質の判定や類型化の問題には深く踏み込まないという方針を採用した。よりローカルな文脈に寄り添うことに徹し、理念形にてらして「異形」に映ろうとも、対象国において現に政党として認知され活動している組織を具体的に論じることが、本研究会で採用するスタンスである。

初年度は、中間報告として調査研究報告書「政治変動下の発展途上国の政党－地域横断的研究」を作成した。これを踏まえ、最終年度である2008年度は、発展途上国全体を視野に入れた汎用性のある論点を提示すべく引き続き研究を深める計画である。

### (33) 人身取引問題に対する法的枠組みの分析－タイとミャンマーの事例

【主 査】 山田美和（開発研究センター法・制度研究グループ）

2003年に人身取引の防止にかんする国際議定書が発効したのを機に、人身取引問題への取り組みがグローバル規模の課題となっている。タイは、国連薬物犯罪事務所の2006年における報告によれば、人身取引被害者の出身国、中継国そして到達国としてもっとも高い指標に位置づけられている。本研究は、タイにおける人身取引問題のなかでも、ミャンマーからタイへの多数の人口流入が人身取引の誘因のひとつをなしている点に着目し、ミャンマーからタイへの人身取引問題とタイの移民労働政策との断ちがたい関係を分析し、人身取引問題に対するタイの法的枠組みの中から、中心となる法律、ガイドラインや覚書を、ミャンマーからの人身取

引およびミャンマー人被害者の救済という観点から考察し、その問題点を抽出した。

タイへの移民労働者を合法化する労働許可制度は、その煩雑さ、費用の高さや雇用者による悪用のため、法的保護を得られない事実上の非正規移民を増加させることにつながっている可能性が考えられる。ミャンマーからタイへの大きな流入人口を背景とする人身取引問題に対する法的枠組みの問題点は、第一に人身取引被害者の識別であり、第二に人身取引被害者の刑事訴訟手続上の証人としての役割と被害者としての権利の対立の問題である。第三に何よりも被害者にとっての救済とはなにかという問題である。人身取引問題の解決には刑法上の人身取引罪の加害者および被害者としての法的手続で処理することに加え、自国の政治的・経済的要因によってミャンマーからタイへ越境し人身取引被害者となった者の真の救済につながる法政策、さらには労働搾取による人身取引被害者をなくすための法政策が不可欠であることが明らかになった。

#### (34) 湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響

【主 査】 福田安志（総括審議役）

【幹 事】 鈴木 均（新領域研究センター・国際関係・紛争研究グループ長代理）

【委 員】 佐藤秀信（法務省法務事務官） 松本 弘（大東文化大学国際関係学部准教授） 水島多喜男（徳島大学総合科学部教授） 齊藤 純（地域研究センター中東研究グループ）

本研究会では、GCC 諸国（湾岸協力会議諸国：サウジアラビア、クウェート、バハレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国から成る）、イラン、イエメンに焦点を当て、各国で進んでいる社会変容とそれが政治システムへ与えている影響について調査研究を行った。GCC 諸国は建国以来専制君主制の政治体制を採っている。また、イランでは、1979年のイスラーム革命以来、イスラーム共和制体制が続いている。この地域には特異な政治体制を採っている国家が多い。これらの国家では、近年、様々な政治的な出来事はあったものの、表面上は、各国の政治システム自体は比較的变化の少ない安定した状態を維持してきた。しかし、各国では経済発展にともない社会変容が進行しており、それが政治に大きな影響を与えるようになってきている。本研究会では、共和制の政治体制を採っているイエメンを加え、比較の視点を交えつつ、湾岸・アラビア地域における社会変容とその政治システムへの影響を研究した。

本研究会は2年研究会で、1年目は政治制度と社会・経済の中から分析を進める上で必要と考えられるテーマを各国ごとに選び検討し、1年目の成果として調査研究報告書「湾岸、アラビア諸国における社会変容と国家・政治－イラン、GCC 諸国、イエメン－」を作成した。最終年度に当たる本年度は、各委員の担当であるサウジアラビア、イラン（中央）、イラン（地方）、サウジアラビア以外のGCC 諸国、イエメンについて調査研究を継続し最終成果を取りまとめた。

### (35) 東アジア地域統合の展開とオーストラリアの対 ASEAN 経済外交政策

【主 査】 岡本次郎（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理）

東アジアではアジア通貨危機を契機として地域経済協力・統合の機運が高まった。近年ではさらに進んで「東アジア経済共同体」形成の議論が行われるまでになっている。一方、東アジア地域経済協力・統合、共同体形成への参加国の範囲についての共通認識は形成されておらず、また地域経済統合プロセスの進展が域内外諸国のどのような対外政策行動を導くかについても十分な研究が行われるとはいえない。

オーストラリアはインド、ニュージーランドと同様、ASEAN+3 経済協力枠組みからは除外されているが、東アジア首脳会議には参加している。本研究は、そのような「微妙」な立場にあるオーストラリアに焦点を当て同国の対 ASEAN 政策および対 ASEAN 関係の変遷を分析することにより、地域包括的な東アジア地域経済協力・統合の誘因は何かを説明することを目的とした。

オーストラリアの対外経済政策を分析するにあたっては、政策過程に参加する国家アクターと社会アクターが形成する複数の連合を分析単位とするアプローチを採用した。政策変化の主要因を政権交代ではなく、支配的連合の盛衰とみることにより、対外政策の変更には長い時間がかかることが適切に説明できる。

本研究は、オーストラリアの対外経済策全体の方向性変化は過去の重要な時点で対 ASEAN 政策および対 ASEAN 関係の変化によって推進されてきたこと、また 2000 年頃からオーストラリアが採用した二国間主義的対外経済政策を ASEAN が受容したことにより、かえって同国の東アジア地域関与が深まるという逆説的な現象が生じていることなどを実証した。

### (36) 台湾総合研究Ⅱ 民主化後の政治

【主 査】 若林正文（東京大学教授）

【幹 事】 佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長）

【委 員】 小笠原欣幸（東京外国語大学准教授） 松田康博（防衛省防衛研究所） 松本充豊（長崎外国語大学准教授） 竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ）

【オブザーバー】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 池上 寛（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 松本はる香（地域研究センター東アジア研究グループ）

2000 年に成立した陳水扁政権は、台湾初の政権交代を実現した政権として、多くの人から期待を寄せられていた。しかし、発足直後から内政、外交ともに苦しい運営を迫られ、2005 年からは政権内部の腐敗が発覚し、厳しい指弾を浴びた。このような陳政権は台湾政治の歴史

的展開の中でどのような意味を持つものだったのか、それを解明することが本プロジェクトの第一の目的である。プロジェクトの中間時点、2008年3月に総統選挙が行われ、国民党の馬英九が次期総統に選ばれた。新政権はどのような性格を持つものなのか、それを明らかにすることが第二の目的である。

特に焦点となるのは、2000年代の台湾政治の不安定である。不安定の背景を明らかにするためには総合的な研究が必要がある。研究会では政権の政策運営を検討するとともに、多文化政治、腐敗、公共政策、アメリカ及び中国との関係、国際参加の点からも分析を行う。

より広い視野からみるならば、台湾は1980年代以降、民主化が進行したアジア諸国の1つであり、混乱は台湾以外の新しい民主主義国にもみられる現象である。アジアにおいて民主政治はなぜパフォーマンスがかんばしくないのか、どのようにすれば軌道に乗るのかは、それぞれの国にとってはもちろん、日本にとっても重要な問題である。また、台湾政治において決定的に重要な中国との関係は、戦後の国際政治の中で注目を集めてきたイシューである。それは隣に位置する日本にも重大な影響を及ぼす可能性を持っている。研究会の成果はこのイシューに対する理解を深めることにも資するだろう。

最終成果は2008年度末に取りまとめ、2009年中に出版したいと考えている。

### (37) タイの中央－地方関係：地方自治体の分析

【主査・幹事】 船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】 永井史男（大阪市立大学教授） 籠谷和弘（関東学院大学准教授）

【オブザーバー】 内村弘子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

タイでは、1990年代の民主化に伴い、国家の構造改革の一環として地方自治制度が強化された。とくに2000年代に入って分権計画や首長直接公選制度が実施され、もっぱら中央主導型とされてきたタイの中央－地方関係は大きく変わりつつある。本研究では、こうした制度の変化が政治的自律性を欠くとされてきたタイの地方政治や社会をどのように変えつつあるかを検証し、地方自治体の動態的側面について実証的分析を行う。とくにタイの地方自治体は、中央主導の地方行政制度を残したまま、これに並行して増強されてきたという独特の経緯に着目し、中央の指導性を残した自治制度の特徴や自治体の役割、住民との関係やその問題点に焦点を当てる。

具体的には、タイのタマサート大学政治学部と当研究所が共同で行った地方自治体に関する量的サーベイをもとに、まず統計分析によって地方自治体の現状を量的に把握する。これに質的資料をくわえてデータを補足し、地方自治体の実態の解明につとめる。本年度の中間報告書（JRP Data Series No.147, Local Government in Thailand – Analysis of the Local Administrative Organization Survey –ならびに調査研究報告書「タイ地方自治体調査の集計表 Preliminary Results: The Survey of Local Administrative Organizations in Thailand」）では、タイの自治体制度が農村における多数の小規模自治体と都市部の中規模・大規模自治体との階層性を大きな特徴とするこ

と、また自治体財政や業務に規模ごとに大きな格差が存在することを明らかにした。とりわけ大規模自治体では、中央の地方行政制度と密接な関係を保ちつつ業務を進めている特徴が析出された。平成20年度は、都市－農村間の階層的構造や中央の指導性を残したタイの地方自治制度の特徴にさらに踏み込み、新たな地方自治体組織の実態や構造的問題について、統計的また質的分析をすすめる予定である。

## 6. 開発途上国現地研究会活動

### (1) 東南アジアにおける生産ネットワークの拡大・深化－ASEAN 後進地域の開発戦略への含意

【主査】 黒岩郁雄（在シンガポール海外調査員）

【共同研究者】 トー・マン・ヘン（シンガポール国立大学准教授）　　ング・クワン・キー（シンガポール国立大学研究員）　　デニス・ヒュー（東南アジア研究所）　　サンチタ・バス・ダス（東南アジア研究所）　　ラファール・セン（オークランド技術大学講師）　　ラジャ・ラシア（マラヤ大学教授）　　木村福成（慶応義塾大学教授）　　鈴木基義（国際協力事業団専門家）　　ブイ・クワン・ツアン（世界経済政治研究所）

地理的近接性、さらには経済的、社会的、文化的な背景の類似性を考慮すると、東南アジア後進地域にとって域内の先進地域の産業発展の経験はきわめて重要である。グローバル化の進展に伴い、先進地域は他の途上国に先駆けて多国籍企業の生産ネットワークに参入し、市場の確保や技術移転を通じて産業高度化（industrial upgrading）を達成してきた。同時に、これら地域では産業競争力を強化する上で産業クラスターの形成が重要な役割を果たしてきた。

CMLV 諸国をはじめとする東南アジア後進地域では、運輸、通信などのインフラ整備が進み、FTA を中心とする域内貿易障壁の撤廃が進んでいる。これらは域内における物流コストを大幅に引き下げ、生産ネットワークの拡大を可能にする。本研究では、東南アジア先進地域から後進地域への生産ネットワークの拡大に注目し、アセアン域内の地域協力の可能性について検討した。

現在シンガポール政府とインドネシア政府は、バタム・ビンタン・カリムン島に経済特区（SEZ）を建設し、両地域間の補完関係を強化しようとしている。またタイに進出した外資系企業は、同国における賃金、地代の高騰を理由に、労働集約的な生産工程を周辺諸国に移転しようとしている。これらは、先進地域における企業の競争力を維持するとともに、後進地域の企業にとっては、多国籍企業の生産ネットワークに参入する絶好の機会となる。また、それに伴う産業クラスターの形成は、後進地域の産業競争力を強化する上で重要である。本研究会では、それらを踏まえ、東南アジア後進地域の産業政策のあり方について検討した。



## (2) 中国の企業の成長と産業の発展に関する実証研究—戦略, 競争, 制度: アグロインダストリー編

【主査】 渡邊真理子 (在北京海外調査員)

【共同研究者】 王 濟民 (農業科学院農業發展与經濟研究所) 施 華強 (中国銀行業監督管理委員会)  
宮田幸子 (世界銀行)

改革開放の開始から30年を迎える中国では、政策の重点が成長から公平性や環境との共存に移りつつある。同時にこれまでの高度成長の結果、農村の過剰労働力感が消え、農業においても労働力のコストが上昇しつつある。こうした経済の基礎的条件の変化が、農業および農産物加工産業においても、競争の内容、企業の戦略、農民との取引のかたちの再編を求めている。こうした点を把握するため、農業加工産業、その中でも豚肉加工企業を本年度の事例研究の対象とした。

アグロインダストリーは、製薬産業と異なり、市場の規制が産業組織を規定する程度は強くない。しかし、近年食品の安全問題が注目され、安全性に敏感な産業となりつつあり、政府による一定程度の規制の範囲の中で、生産者側の組織の設計や、競争をめぐる戦略、イノベーションを通じて、安全性の確保を実現しようとしている。また、2007年の後半から豚肉価格を中心とした物価の高騰が中国の社会問題となっている。農業において人海戦術が成り立たなくなり、生産のためのしくみ、取引のための組織の効率化が進まなければ、農産物の供給不足、高値安定が続くと見られている。農産物の供給の安定、品質の向上のために、農産物が取引される取引形態、生産形態の調整によって効率化、安全性の確保が必要となる。

こうした点を理解するため、本研究は、まず①実際ある商品がどのような取引形態によって供給されているのか、特に②農民との取引はどのように組織されているのか、を把握した上で、より安価で必要量を満たしかつ品質の高い商品を提供するためには、どのような支援、特に③金融がどのようなサービス(具体的には、投資資金の貸付、流動資金の貸付と決済管理、保険、先物といった金融サービスが観察される)を提供すればよいかを考えることを目標としている。

こうした要因を分析する際には、環境である制度、企業の戦略およびそれをもたらす意思決定の構造、そして市場の競争の質に注目する。調査にあたっては、取引のありかたの全体像の把握を可能にするデータの収集を行う。

この事業は、2007年9月より1年間の予定で開始し、11月から12月にかけて調査票の初歩版を作成、1月から予備調査としての企業訪問、アンケート調査の実施の準備、3月からアンケート調査を実施している。2008年9月には、報告書出版の予定である。

### (3) インドネシアにおける地方首長公選後の地域開発政策

【主 査】 松井和久

【委 員】 Abdul Madjid Sallatu (ハサスデイン大学上級講師) T. R. Andi Lolo (ハサスデイン大学上級講師)  
Lucky Sondakh (サムラトゥランギ大学学長) S. L. H. V. Joyce Lopian (サムラトゥランギ大学講師)  
Fenty Puluuluwa (ゴロンタロ国立大学講師) Tonny D. Pareila (パツティムラ大学講師) Mohammad  
A. Musa' ad (チェンデラワシ大学講師)

本現地研究会は、インドネシア東部地域における地域開発政策の立案・実施において、2005年導入の地方首長公選の前後でいかなる変化が生じたかの分析を目的として、2006年11月～2007年8月に実施された。今年度は4月、7月、8月に計8回の研究会を開催し、成果報告書“Regional Development Policy and Direct Local-Head Election in Democratizing East Indonesia” (ASEDP No.76) を12月に出版した。

報告書では、松井主査が地域開発政策と地方分権化・地方首長公選導入の影響を概説した後、南スラウェシ州ゴワ県の地域開発計画策定過程 (Madjid 委員)、南スラウェシ州タナトラジャ県の地域開発政策と村落再編 (Andi Lolo 委員)、ゴロンタロ州ボネボランゴ県の地方首長公選と地域開発政策 (Fenty 委員)、マルク州アンボン市の平和構築と地域開発政策 (Tonny 委員)、パプア特別自治をめぐる諸問題 (Musa' ad 委員)、北スラウェシ州の地域開発政策と地方財政 (Joyce 委員) の6本のケース・スタディが提示された。

本現地研究会を通じて、(1) 地方首長公選が地方レベルでの集権化をもたらしたこと、(2) 地方首長公選で当選した候補者のビジョン・ミッションが地域の開発原則となること、(3) ビジョン・ミッションの内容に地方首長公選前後で大きな変化が見られないこと、(4) 地方首長公選後も教育・保健分野への配慮がまだ少ないこと、(5) アンボンでの平和構築に行政と住民の協働による地域開発計画策定が有意義であったこと、(6) パプア特別自治には制度的矛盾が内包されていること、などが明らかになった。

## 7. 受託研究

### (1) アジアにおける生産ネットワークの拡大・深化 (アジア開発銀行からの委託)

【主 査】 平塚大祐 (開発センター長)

【幹 事】 磯野生茂 (新領域研究センター経済統合研究グループ)

【委 員】 木村福成 (慶應義塾大学経済学部教授) 朽木昭文 (理事) 北川浩伸 (研究企画部専任調査役) 水野 亮 (経済分析部国際経済研究課) 梅崎 創 (バンコク研究センター) 佐藤仁志 (開発研究センターマクロ経済分析グループ)

この調査研究はアジア開発銀行の委託による。東アジアでは国境を越えた経済活動が益々盛んになり、いわゆるデファクトの経済統合が生産ネットワーク構築によって進展している。同時に、それらを支える通商システムの在り方も重要性を増している。WTOを通じた多国間の貿易自由化の努力が継続される一方で、FTAに代表される二国間または複数国間の自由貿易協定を推進することが昨今の世界的な趨勢となっている。日本を含めたアジア地域もその例外ではない。一般に、FTAは交渉国数も少なく迅速な締結が可能等の利点がある一方、原産地規則証明等の制限があることなど留意すべき点が多数あることが知られている。これを踏まえ、アジア開発銀行は、特に国際比較という視点から、FTAが企業活動に与える影響について企業調査による実態分析をすることとなった。研究所におけるこの調査研究は、アジア開発銀行の共同研究パートナーとして、日本における企業サーベイを実施したものである。

調査研究の結果、多く日本企業はFTAを利用しておらず、またFTAそのものに対する理解も十分でないことが判明した。ITAやBOIといった他の関税免除スキームがあること、FTAの関税撤廃スケジュールが数年に及びFTA利用の誘因を引き下げていること、原産地規則証明取得手続きが煩雑であること、などの理由から、特に中小企業にとって、あるいは小国に対する貿易にとってFTAは使いにくいものであり、共通化、簡便化に向けたさらなる改善が求められていることが明らかになった。

## (2) インパクト評価デザインマニュアル作成及び試行業務（国際協力銀行からの委託）

【主 査】 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【幹 事】 高橋和志（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

本研究会ではODA評価に用いることのできる定量的評価手法の手引き書を作成した。報告書では、社会科学分野で用いられるほぼすべての手法をサーベイし、具体例を以て利用法を示した。さらに、付論では、インドネシアの灌漑事業効果について、手引き書の内容に準じた手法でインパクト評価を行った。

サーベイでは、データのもつ情報の特徴ごとに利用可能な推計方法を示した。さらに、インパクト評価の実施意義を真摯に考慮し、結果の信頼性に基準を置くことを強調した。つまり、インパクト評価は政策効果を計測して今後の政策改善に活かすためのものなので、非現実的な仮定に頼って効果を測定する評価は実施する意味がない。このため、データのもつ情報の特徴と政策実施方法に応じて、最も妥当な仮定を用いた推計方法を示した。インドネシアでは灌漑事業対象地域に住む住民の家計調査を行い、反収への灌漑のインパクトを推計した。

### (3) アジアの資本市場育成と消費者保護制度に関する法的考察（金融庁からの委託）

【主 査】 小林昌之（開発研究センター法・制度研究グループ長）

【委 員】 松本恒雄（一橋大学大学院法学研究科教授） 森下哲朗（上智大学法科大学院教授） 川名 剛  
（早稲田大学《企業法制と法創造》総合研究所研究員） 弥永真生（筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授） 細川幸一（日本女子大学家政学部准教授） 周 勇兵（一橋大学大学院法学研究科博士課程） 荻本洋子（株式会社野村総合研究所金融コンサルティング部主任コンサルタント）  
田澤元章（名城大学法学部教授） 知花いづみ（開発研究センター法・制度研究グループ）  
中川利香（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【原稿委託】 徐 熙錫（韓国・霊山大学法学部助教授） 今泉慎也（海外調査員（シアトル））

本研究は、金融庁からの委託事業である。

本研究は、アジア各国の金融セクター開発における消費者保護について調査し、これから資本市場を発展させようとしているアジアにおいて、今後どのような法整備が必要になってくるのか検討したものである。具体的には、日本の金融商品取引法を中心に、先進国の消費者政策と証券取引における消費者保護対策を踏まえながら、アジア各国の証券取引における消費者保護の発展、とりわけ金融に適用される消費者契約法、証券取引規制の概要、消費者保護制度とその運用の実態を調査し、そこからアジア各国の今後の課題の抽出を試みた。調査対象国・地域は、韓国、中国、香港、ベトナム、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアおよびインドの9ヶ国・地域である。

国別調査では、アジア各国について、一般的消費者契約の概要、証券規制をめぐる環境、広告規制・不招請勧誘の禁止・適合性原則など証券取引における行為規制および紛争解決制度について調査、検討した。また、国別調査をもとに、総論としてわが国を含めた先進国の証券取引分野における消費者保護の動向ならびにインターネット取引や金融ADRなど注目すべき課題を取り上げ、国別調査で得られた情報を加味しながら検討を行った。アジア各国においても、わが国が金融商品取引法で定めている証券取引にかかわる行為規制を何らかの形で設けている国が多いことが明らかとなった。ただし、規制の内容や程度は各国の経済社会状況を反映して必ずしも同じではなく、とくに不招請勧誘禁止については顧客獲得のため寛容な国が複数国存在した。

### (4) 新 JICA 国別事業実施方針（インドネシア）策定支援のための社会経済調査（国際協力機構からの委託）

【主 査】 佐藤百合（地域研究センター専任調査役）

【幹 事】 高橋和志（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

【委 員】 川村晃一（地域研究センター東南アジア I 研究グループ） 相沢伸広（地域研究センター東南アジ

ア I 研究グループ) 道田悦代 (新領域研究センター環境・資源研究グループ) 東方孝之 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ) 松井和久 (在マカッサル海外調査員)

【オブザーバー】 石田正美 (開発研究センター専任調査役) 濱田美紀 (開発研究センター国際経済研究グループ)

国際協力機構 (JICA) と国際協力銀行 (JBIC) は 2008 年に統合するが、インドネシアは両機関にとって最大の支援先である。本調査事業は、アジア経済研究所が JICA から委託を受け、統合後の新 JICA による今後の対インドネシア支援のあり方を検討するために実施された。調査の目的は、過去 40 年間のインドネシアの開発政策と日本の支援との整合性を検証して支援の効果や問題点を分析し、それを踏まえて、インドネシアの中期的な発展の方向性に即して今後日本が何を支援すべきかを提言することである。

主な調査結果は、次のとおりである。日本は、2020 年を目処にインドネシアが経済水準に見合った援助卒業ができるように支援することこそが肝要である。過去の日本の支援は、インドネシアの開発政策の変遷におおむね整合的であり、インフラづくり、人づくり、システムづくりに効果を上げてきた。しかし、受入れ側のコミットメントが弱い場合に支援の効果が低く、支援の継続必要性の見極めにも問題がみられた。インドネシアの中期的開発課題は、高成長と高雇用を実現させ、貧困と格差の削減を図ることであり、「成長の地域別二面戦略」と「成長と貧困の二面戦略」が有効である。この二重の二面戦略を中心に、本調査は日本の支援の優位性が活かされる項目を絞り込んだ。また、両国の関係を「援助＝被援助」から「協働」に変え、将来的な援助卒業を念頭に置いた移行期型の支援方法に切り替えていくことを提言した。

本調査の成果は、「新 JICA 国別事業実施方針(インドネシア)策定支援のための社会経済調査：最終報告書」として 2007 年 8 月に JICA に提出された。

#### (5) アジア 3R 協力基礎調査事業 (経済産業省からの委託)

【主 査】 小島道一 (新領域研究センター環境・資源研究グループ)

【委 員】 和田英樹 (廃棄物政策研究所、代表取締役) 森 晶寿 (京都大学大学院地球環境学堂准教授)  
吉田 綾 (国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員) 佐々木 創 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング研究員) 坂田正三 (国際交流・研修室専任調査役)

【アドバイザー委員】 大和田秀二 (早稲田大学理工学術院教授) 露口哲男 (JFE環境エンジニアリング(株)環境ビジネス統括本部企画推進部長) 名木 稔 (クリーン・ジャパン・センター企画調査部長)  
藤井美文 (文教大学国際学部教授) 溝口 宏 (北九州市環境局環境経済部環境国際協力室長)

本事業は、経済産業省からの委託で実施した事業である。

タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナム、中国、インドを対象に、対象国の 3R に関する取組状況を踏まえながら、各国への「3R 協力を実施するための対象国別マップ」(以下、国別 3R 協力マップ)を作成することを目的としている。

国別3R協力マップは、関係省庁や産業部門への意識啓発や知識の普及能力向上、技術移転等の対象として優先すべき品目、業種や、使用済物品の回収プログラムの実施に関する経験の移転、関連法制度の構築に関する支援など、効率的かつ効果的に3Rに関する協力を進めるための道程を示したものである。

3R協力を実施するための分野・協力内容を一般的に示した「共通3R協力マップ」をまず作成し、対象国における3R関連法令や規格整備（廃棄物処理・3Rに関する法律、個別リサイクル法の制定・検討状況等）や廃棄物の発生状況等に照らしながら、国別3R協力マップの作成を行った。共通3R協力マップは、3R分野でこれまで行われてきたニーズ調査、日本国内での3Rに関する施策や取組、3R分野でのこれまでの国際協力事例を参考に作成し、対象国への現地調査を踏まえ修正を加えた。また、各国での国際協力を進めるにあたって共通して注意すべき点、事前に日本国内で準備を進めることが効果的と考えられる点についてもまとめた。

## 8. 科学研究費補助金による研究

### (1) インドネシアのチャイナスクール形成ネットワークについての調査

【主 査】 相沢伸広（地域研究センター東南アジアI研究グループ）

東南アジアにおける中国のプレゼンスは近年ますます顕著となっている。なかでも、世界最大の華人社会を抱えるインドネシアでは、国内の華人社会を取り巻く環境も劇的に変容している。この10年間で中国語の学習塾は急増し、2001年には旧正月の春節祭は、「国民の休日」に認定された。龍舞、獅子舞で、「中華風」に街が彩られるのは、もはや毎年の恒例行事となっている。ただ、歴史を振り返ると、インドネシアは大きな政治経済的転換のたびに大規模な反華人暴動を経験してきた。華人をめぐる問題は、1998年のスハルト政権崩壊の過程にも見られたとおり、一步間違えば政権を揺るがしかねない政治問題として存在しつづけている。インドネシア政府は、活性化する華人社会および、経済大国へと成長する中国との関係を最大限活用しながらも、一方では華人の過度のプレゼンスが国民の9割を占めるムスリムらの不満につながらないように、国内政治では今後極めて難しい政治的舵取りを求め続けられる。このように、大規模な華人社会を抱える国にとって、中国の台頭は華人社会を抱えていない国とは異なる政治課題を突きつける。本研究では、1998年-2004年、スハルト以降のハビビ、ワヒド、メガワティそれぞれの政権下で、こうした中国の台頭と華人社会の再中国化という状況にインドネシア政府はどのように対応し、新たな関係を構築しようとしてきたかを明らかにすることを目的とする。本年度は、インドネシア内務省の対応に焦点をあてて研究し、その成果を「乗っ取られた同化政策」『東南アジア研究』45(1)において発表した。

## (2) 環境省廃棄物処理等科学研究費補助金

「アジア地域におけるリサイクルの実態と国際資源循環の管理・3R政策」

【主査】 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理）

【委員】 鶴田 順（海上保安大学校講師） 吉田 綾（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員） 村上（鈴木）理映（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員）

佐々木 創（三菱UFJリサーチ&コンサルティング研究員） チョン・ソン・ウ（北海道大学大学院経済学研究科博士課程） 坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ研究グループ長代理） 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ）

本研究は、平成18年度から平成20年度の予定で、環境省廃棄物処理等科学研究費を利用して実施しているものである。

G8における3Rイニシアティブなどの場で、国際的に3Rを進めていくことの重要性が指摘されている。国際的に協調して3Rを進めていくためには、現状認識や将来の方向性を国際的に共有していくことが必要である。国際的な議論を進めていくために、以下の3点で貢献することが本研究の目的である。まず、①リサイクルや循環資源等の越境移動にかかわる制度、リサイクル産業の発展状況等に関するアジア諸国の相違点、類似点等を明らかにすることにある。いくつかの国については、ケーススタディとして、各国国内の地域差についても明らかにする。このような作業を通じて、課題を明らかにし、現状認識の基礎となる情報をまとめる。次に、この現状認識を踏まえながら、②アジア地域でのあるべき循環資源の国際的な管理レジームを提案することにある。さらに、各国のリサイクルの現状を踏まえた上で、③国際資源循環を視野に入れた国内リサイクル法制のあり方について提案をおこなうことを研究の目的としている。

## 9. 他機関への研究協力

### (1) 所外研究会等への委員参加

委嘱機関	委員会名	氏名
(財) アジア人口・開発協会	人口問題が農業農村環境に与える影響に関する基礎調査研究会	吉田 栄一
大阪外国語大学	民族紛争の背景に関する地政学的研究－中央アジア、アフリカ、パレスチナ、旧ユーゴの言語・文化の研究－	望月 克哉
大阪大学世界言語研究センター	民族紛争の背景に関する地政学的研究－中央アジア、アフリカ、パレスチナ、旧ユーゴの言語・文化の研究－	望月 克哉
外務省国際協力局	スリランカ国別評価アドバイザー	荒井 悦代
外務省国際協力局	インドネシア国別評価アドバイザー	佐藤 百合
(財) 海外職業訓練協会	海外日系企業が直面する問題に関する実態調査委員会（インド）	太田 仁志
科学技術振興機構 中国総合研究センター	中国総合研究センターステアリングコミッティ	今井 健一
科学技術振興機構 中国総合研究センター	中国総合研究センターステアリングコミッティ	佐々木 智弘
京都大学地域研究統合情報センター	現代アンデス諸国の社会変動	坂口 安紀
京都大学地域研究統合情報センター	現代アンデス諸国の社会変動	清水 達也
京都大学地域研究統合情報センター	運営委員会	福田 安志
慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター	現代中国研究センター 研究員	佐々木 智弘
経済産業研究所	開発援助の先端研究会	高橋 和志
経済産業研究所	開発援助の先端研究会	高野 久紀
経済産業研究所	ディスカッション・ペーパーの評価委員会	佐藤 幸人
経済産業省	産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループユース等適性排出促進手法検討会委員	小島 道一
経済資料協議会	経済資料協議会組織改革委員会および編集委員会	高橋 宗生
財団法人公害地域再生センター	大気汚染経験情報発信事業検討会議委員会	大塚 健司
国際協力機構	「ガボン国国内零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査」および「ベナン国内水面養殖振興による村落開発計画調査」にかかる国内支援委員会	佐藤 寛
国際協力機構	イエメン国水資源管理・地方給水改善計画調査（水資源コンポーネント）にかかる国内支援委員会	佐藤 寛
国際協力機構	アフリカにおける紛争予防と開発研究会	武内 進一
国際協力機構	課題別支援委員会（資源環境・3R分野）	小島 道一



国際協力機構 国際協力総合研修所	アンデス高地先住民への協力研究	清水 達也
国際協力銀行	インパクト評価研究会	伊藤 成朗
国際交流基金	知的交流フェロウシッププログラムアドバイザー	佐藤 寛
(社) 国際情勢研究会	東南アジア研究会	工藤 年博
(社) 国際情勢研究会	アジア政策研究会	大西 康雄
(社) 国際情勢研究会	中東問題研究会	青山 弘之
(社) 国際情勢研究会	中国研究会	佐々木 智弘
(社) 国際農林業協働協会	途上国支援のための基礎的情報整備事業「自給的作物研究」 国内検討委員会	高根 務
(社) 国際農林業協働協会	地球的規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献手法に関する検討調査検討委員会	高根 務
(社) 国際農林業協働協会	途上国支援のための基礎的情報整備事業「高収益農業研究」 検討委員会	児玉 由佳
国立民族学博物館	日本における開発研究に関する問題点の検討会	佐藤 寛
国立民族学博物館	「政治的アイデンティティ」とは何か? - 解放運動としての先住民運動	武内 進一
国立民族学博物館	開発援助の人類学的評価法	佐藤 寛
(財) 国際開発高等教育機構	評議員	玉村 千治
(財) 国際開発高等教育機構	ASEAN 統合基金プロジェクトテクニカル・アドバイザー	森 壮也
(財) 国際石油交流センター	技術協力委員会	福田 安志
(財) 国際貿易投資研究所	アジア主要国における F T A 締結が日本経済・産業に与える影響分析研究会	玉村 千治
(財) 国際貿易投資研究所	ASEAN における FTA の進展がもたらす貿易拡大の評価委員会	玉村 千治
(財) 国際貿易投資研究所	中国企業のグローバル化研究会	今井 健一
笹川平和財団	SPF インド研究会	佐藤 創
京都大学地域研究統合情報センター	情報資源共有化研究会協力者	高橋 宗生
京都大学地域研究統合情報センター	情報資源共有化研究会協力者	青柳 英治
京都大学地域研究統合情報センター	情報資源共有化研究会協力者	石井 美千子
株式会社 スタッフサービス・ホールディングス	タイからの経済産業人材育成支援研修生受入事業審査業務会	平塚 大祐
政策研究大学院大学	博士論文審査委員	山形 辰史
政策研究大学院大学	地域形成研究会	相沢 伸広
専門図書館協議会	専門図書館協議会 監事	井村 進
専門図書館協議会	会員サービス委員会研修グループ委員	村井 友子
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所	アラブ社会におけるサブシステム生態系の研究 - 生活基盤回復のために -	佐藤 寛
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所	民族 / 国家の交錯と生業変化を軸とした環境史の解明 - 中央ユーラシア半乾燥域の変遷	錦見 浩司
地球環境戦略研究機関	3 R イニシアティブ国際推進検討会	小島 道一
地球環境戦略研究機関	3 R イニシアティブ国際推進委員会	小島 道一

東京外国語大学	東地中海地域における人間移動と「人間の安全保障」	間 寧
東京外国語大学	東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態（ISEA）（研究分担者）	今泉 慎也
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	ムスリムの生活世界とその変容－フィールドの視点から－研究会	村上 薫
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	脱植民地化の双方向的歴史過程における「植民地責任」の研究	津田 みわ
東京大学	イスラーム地域研究部門	青山 弘之
東京大学社会科学研究所	中国の産業集積・商業集積の研究	丁 可
(財) 東洋文庫	平成 19 年度客員研究員	鈴木 均
富山大学極東地域研究センター	中央アジア移民管理と多国間国際協力の必要性に関する研究	岡 奈津子
内閣官房 内閣情報調査室 東アジア経済研究会	東アジア経済委員会 東アジアの経済・政治・国際情勢に関する情報提供	佐藤 百合
内閣府経済社会総合研究所	援助政策の途上国の経済成長促進効果と貧困削減効果の計測とこれに基づいた新たな開発成果指標の構築に関する研究	高野 久紀
(株) 日本アプライドリサーチ研究所	日韓を軸とする機械関連統計の接合性に関する調査研究委員会	水野 順子
(財) 日本国際フォーラム	東アジア共同体構築の全体構造ワーキンググループ	相沢 伸広
日本大学生物資源科学部国際地域開発学科	人文社会科学振興プロジェクト研究「資源配分メカニズムと公正」 貧困・格差研究グループ	東方 孝之
日本大学生物資源科学部国際地域開発学科	人文社会科学振興プロジェクト研究「資源配分メカニズムと公正」 貧困・格差研究グループ	初鹿野 直美
株式会社 日立総合計画研究所	東アジア域内での産業統計国際比較データ整備事業検討委員会	玉村 千治
東アジア貿易研究会	東アジア貿易研究会 理事会・評議員会	中川 雅彦
広島大学大学院国際協力研究科	21 世紀 COE プログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」研究	野上 裕生
(財) 貿易研修センター	IIST アジア研究会	丸屋 豊二郎
北海道大学スラブ研究センター	スラブ地域研究共同研究員	岡 奈津子
株式会社三菱総合研究所	インドシナ電力タスクフォース研究会	石田 正美
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社	アジア諸国への環境・エネルギー分野での協力の推進可能性調査	小島 道一
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社	家電リサイクル推進調査 リユース基準検討委員会	小島 道一
山形県	やまがた東アジア経済戦略会議	丸屋 豊二郎
株式会社リーテム	国際資源循環に関する調査事業委員	小島 道一
早稲田大学アジア太平洋研究センター	国際開発協力研究部会	吉田 栄一
早稲田大学アジア太平洋研究センター	国際開発協力研究部会	野上 裕生

早稲田大学ベトナム総合研究所	中国-ASEANのFTAに関する委員会	石田 正美
Faculty of Arts, University of Karachi	"Journal of Social Sciences & Humanities" (カラチ大学 FA 出版) の Editorial and Advisory Board member	小田 尚也

## (2) 海外調査への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
中国現代国際関係研究院 (CICIR)	大西 康雄	中華人民共和国	"Sino-Australian Security Relations" 国際会議出席のため	19.4.10 ～ 19.4.14
(社)日韓経済協会	平塚 大祐	大韓民国	「第39回日韓経済人会議」出席のため	19.4.12 ～ 19.4.14
Asia News Network	坂田 正三	ベトナム	"Regionalism and the Modernisation of Vietnam" 会議出席のため	19.4.22 ～ 19.4.25
(財)日本国際フォーラム	相沢 伸広	インドネシア、マレーシア	東アジア地域の非伝統的安全保障問題に対する国際協力の推進に係わる調査のため	19.4.28 ～ 19.5.7
本部予算 (所管：中国北アジア課)	大西 康雄	中華人民共和国	「第3回日中対話促進プロジェクト」参加のため	19.5.14 ～ 19.5.16
韓国対外経済政策研究院	今井 健一	大韓民国	「日韓国際セミナー」参加のため	19.6.14 ～ 19.6.16
一橋大学大学院経済学研究科	青山 弘之	シリア	「ニーズ対応型」地域研究プロジェクト「アジアのなかの中東」に係わる打合わせ及び関連資料収集のため	19.7.13 ～ 19.7.22
東京大学大学院経済学研究科	森 壮也	スペイン	「第15回世界ろうあ者会議」参加及び途上国の聴覚障害者に関する情報収集のため	19.7.14 ～ 19.7.24
(財)日中経済協会	西村 英俊	中華人民共和国	財団法人日中経済協会の用務のため	19.7.15 ～ 19.7.18
(独)国際協力機構	小島 道一	フィリピン	フィリピンリサイクル産業振興計画に係わる調査のため	19.7.25 ～ 19.8.3
龍谷大学経済学部	牧野 久美子	ケニア、南アフリカ共和国	アフリカにおけるメディアの発展と社会変容に係わる調査のため	19.8.11 ～ 19.8.19
(独)国際協力機構	佐藤 寛	バングラデシュ	バングラデシュ行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト(フェーズ2)運営指導調査のため	19.8.13 ～ 19.8.21
笹川平和財団	佐藤 創	インド	日本における次世代インド専門家育成事業に参加のため	19.8.16 ～ 19.8.26
台湾中華経済研究院	小島 道一	台湾	環境問題に係わる国際会議参加のため	19.8.21 ～ 19.8.24
早稲田大学政治経済学術院長	木村 公一朗	中華人民共和国	中国電機・電子産業の発展と産業政策に関するヒアリング調査・資料収集のため	19.8.22 ～ 19.8.29

東京大学大学院 農学生命科学研究科	山田 七絵	中華人民共和 国	農業水利改革の貿易・資源・環境へ与える影響に 関する比較制度分析のため	19.8.29 ～ 19.9.6
政策研究大学院 大学	高橋 和志	フィリピン	貧困問題に係わるワークショップ参加のため	19.9.2 ～ 19.9.5
お茶の水女子大 学大学院人間文 化創成科学研究 科	村山 真弓	インド	ローカル・センシティブな「開発とジェンダー」 研究構築のため	19.9.2 ～ 19.9.15
(財) 国際貿易 投資研究所	玉村 千治	シンガポ ール、タイ	ASEAN における FTA の進展がもたらす貿易拡大 の評価に係わる調査のため	19.9.3 ～ 19.9.8
(独) 国際協力 機構	福西 隆弘	マレーシア	マレーシア国地域別研修事業「アフリカ環インド 洋経済圏貿易投資促進コース」事業補完研修のた め	19.9.4 ～ 19.9.8
桃山学院大学経 済学部	大塚 健司	中華人民共和 国	中国貧困省の持続可能な発展にむけた社会経済学 的研究－貴州省の典型地域分析に係わる調査のた め	19.9.9 ～ 19.9.14
外務省	山形 辰史	ニカラグア	経済協力評価に係わる現地調査のため	19.9.25 ～ 19.10.6
外務省	荒井 悦代	ニカラグア	経済協力評価に係わる現地調査のため	19.9.26 ～ 19.10.7
(独) 国際協力 機構	佐藤 寛	イエメン	イエメン国水資源管理地方給水整備計画現地モニ タリング調査（第3年次：DF/R協議）のため	19.9.29 ～ 19.10.6
国際統計協力 センター Luigi Bodio（イタリ ア）	高橋 和志	イタリア	統計問題に係わるワークショップ参加のため	19.10.10 ～ 19.10.14
(社) 国際農林 業協働協会	高根 務	ザンビア共和 国	途上国支援のための基礎的情報整備事業のため	19.10.13 ～ 19.10.28
笹川アフリカ協 会	平野 克己	アメリカ合衆 国	笹川アフリカ協会定例理事会出席のため	19.10.13 ～ 19.10.19
外務省	望月 克哉	ウガンダ、ケ ニア	経済協力評価に係わる現地調査のため	19.10.20 ～ 19.11.4
早稲田大学台湾 研究所	佐藤 幸人	台湾	「日台関係－過去、現在と未来」シンポジウム参加 のため	19.10.28 ～ 19.10.31
外務省	佐藤 百合	インドネシア	経済協力評価に係わる現地調査のため	19.10.28 ～ 19.11.10
神戸大学大学院 国際文化学研究 科	福田 安志	オーストリア・ポー ランド・マケドニア	欧州での予防外交の実施状況に関する調査のため	19.10.29 ～ 19.11.7
政策研究大学院 大学	相沢 伸広	インドネシア	中国の台頭と東南アジアに係わる調査のため	19.11.6 ～ 19.11.14

京都大学	武内 進一	ルワンダ共和国	食糧確保と生業展開に関する社会経済的研究について現地調査及び資料収集のため	19.11.7 ～ 19.11.23
韓国環境運動連合	小島 道一	大韓民国	環境問題に関する国際会議における報告のため	19.11.25 ～ 19.11.27
(独) 国際協力機構	小林 昌之	タイ、ベトナム、ラオス	アジア太平洋障害者センタープロジェクト(フェーズ2) 運営指導調査のため	19.11.28 ～ 19.12.15
(財) 国際貿易投資研究所	今井 健一	中華人民共和国	中国企業のグローバル化に係わる調査のため	19.11.29 ～ 19.12.5
マレーシアろうあ連盟	森 壮也	マレーシア	マレーシア・東南アジアの聴覚障害に関する国際会議における報告等のため	19.12.3 ～ 19.12.9
京都大学東南アジア研究所	相沢 伸広	タイ	東南アジアの「非伝統的」安全保障に係わる情報収集・調査のため	19.12.3 ～ 19.12.9
韓国大使館	朽木 昭文	大韓民国	"An Asian Triangle of Growth and Cluster-to-Cluster Linkages" セミナー参加のため	19.12.6 ～ 19.12.9
オーストラリア国立大学	工藤 年博	オーストラリア	ミャンマー経済・政治・社会動向分析に関する国際会議参加のため	19.12.8 ～ 19.12.14
(社) 国際農林業協働協会	高根 務	ブルキナファソ	地球的規模の問題に対する食糧・農業・農村分野の貢献手法に関する検討調査のため	19.12.8 ～ 19.12.21
京都大学東南アジア研究所	相沢 伸広	タイ	東南アジアの「非伝統的」安全保障に係わる情報収集・調査のため	19.12.24 ～ 19.12.27
京都大学地域研究統合情報センター	青柳 英治	タイ・シンガポール	アフロ・アジアの多面的情報資源共有化に関する情報収集及び資料収集のため	20.1.13 ～ 20.1.22
京都大学地域研究統合情報センター	高橋 宗生	インドネシア	アフロ・アジアの多面的情報資源共有化に関する情報収集及び資料収集のため	20.1.22 ～ 20.2.1
桃山学院大学経済学部	大塚 健司	中華人民共和国	中国貧困省の持続可能な発展にむけた社会経済学的研究－貴州省の典型地域分析に係わる調査のため	20.2.25 ～ 20.2.28
ベルリン・日独センター	平野 克己	ベルギー	アフリカ開発問題に係わる国際シンポジウム参加のため	20.3.2 ～ 20.3.5
東京大学社会科学研究所	丁 可	中華人民共和国	中国の産業集積・商業集積に係わる調査のため	20.3.3 ～ 20.3.9
(独) 国際協力機構	佐藤 寛	バングラデシュ	バングラデシュ行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト(フェーズ2) 中間評価調査のため	20.3.6 ～ 20.3.13
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	間 寧	トルコ、キプロス	新たな東地中海地域像の繁栄－民族・宗派対立と人間移動に係わる調査のため	20.3.9 ～ 20.3.22
(株) 三菱総合研究所	石田 正美	ラオス・カンボジア	インドシナ電力タスクフォースに係わるセミナー参加のため	20.3.9 ～ 20.3.14

京都大学東南アジア研究所	相沢 伸広	タイ・インドネシア	東南アジアの「非伝統的」安全保障に関する情報収集のため	20.3.11 ～ 20.3.19
(財) 東洋文庫	寶劍 久俊	中華人民共和国	南京農業大学所蔵資料調査のため	20.3.20 ～ 20.3.23